

令和 7 年 度

登別市公営企業会計決算審査意見書

登 別 市 監 査 委 員

登 監 第 7 8 号
令和8年8月26日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 草野 義彦

登別市監査委員 若木 康夫

令和7年度登別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度登別市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）の決算について登別市監査基準に基づき審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

水道事業会計

決算の状況

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	5
4	財政状況	10
5	審査意見	13

決算審査資料

資料 1	収益的収支予算決算対照表	15
資料 2	比較損益計算書	16
資料 3	比較貸借対照表	17
資料 4	収入状況調書	18
資料 5	経営分析表	19

下水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	20
2 予算の執行状況	21
3 経営成績	23
4 財政状況	27
5 審査意見	30

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	31
資料2 比較損益計算書	32
資料3 比較貸借対照表	33
資料4 収入状況調書	34
資料5 経営分析表	35

簡易水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	36
2 予算の執行状況	38
3 経営成績	39
4 財政状況	43
5 審査意見	46

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	48
資料2 比較損益計算書	49
資料3 比較貸借対照表	50
資料4 収入状況調書	51
資料5 経営分析表	52

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示している箇所がある。
 - 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
 - (1) 「比 率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (4) 「△」は、負数
 - 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が一致しない場合がある。

令和 7 年度登別市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 7 年度 登別市水道事業会計決算

令和 7 年度 登別市下水道事業会計決算

令和 7 年度 登別市簡易水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 8 日から令和 8 年 8 月 2 1 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営成績及び財政状況について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査を実施した。

また、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも法令に適合し、その計数は正確であり、適正に表示されているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおり。

水道事業会計 決算の状況

水道事業会計

1 事業の概要

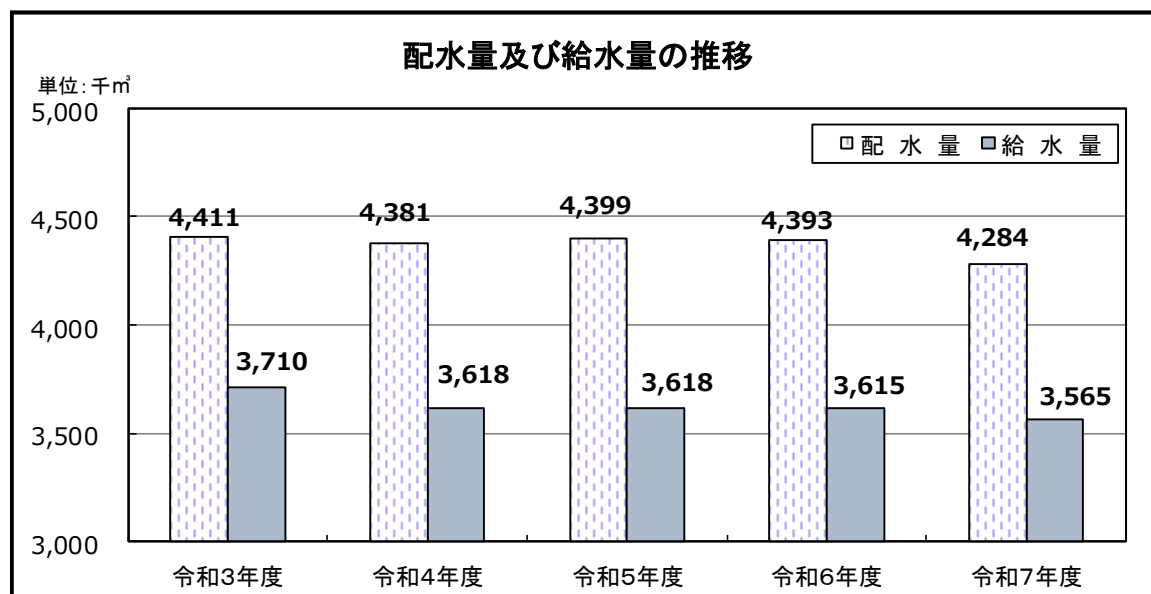
(1) 業務実績は次のとおり。

項 目	単 位	業 務 実 績		前 年 度 比 較	
		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口	人	42,315	43,130	△ 815	△ 1.89
計 画 給 水 人 口	人	46,520	46,520	0	—
給 水 人 口	人	41,962	42,684	△ 722	△ 1.69
水 道 普 及 率	%	99.17	98.97	0.20	0.20
給 水 戸 数	戸	21,111	21,182	△ 71	△ 0.34
配 水 量	m ³	4,283,812	4,393,152	△ 109,340	△ 2.49
給 水 量	m ³	3,565,018	3,614,949	△ 49,931	△ 1.38
有 収 率	%	83.22	82.29	0.93	1.13
配 水 能 力	m ³	14,880	14,880	0	—
1 日 最 大 配 水 量	m ³	13,275	13,740	△ 465	△ 3.38
1 日 平 均 配 水 量	m ³	11,736	12,036	△ 300	△ 2.49
1 日 平 均 給 水 量	m ³	9,767	9,904	△ 137	△ 1.38
1人当たり年間使用量	m ³	67.62	68.07	△ 0.45	△ 0.66
水 道 管 延 長	m	295,678.30	295,284.60	393.70	0.13
施 設 利 用 率	%	78.87	80.89	△ 2.02	△ 2.50
最 大 稼 動 率	%	89.21	92.34	△ 3.13	△ 3.39
負 荷 率	%	88.41	87.60	0.81	0.92
職 員 数	人	30	31	△ 1	△ 3.23

令和7年度末の給水戸数は、前年度と比較すると71戸減（△0.34%）の21,111戸となっている。給水人口は、前年度と比較すると722人減（△1.69%）の41,962人となり、水道普及率については、前年度と比較すると0.20ポイント増の99.17%となっている。

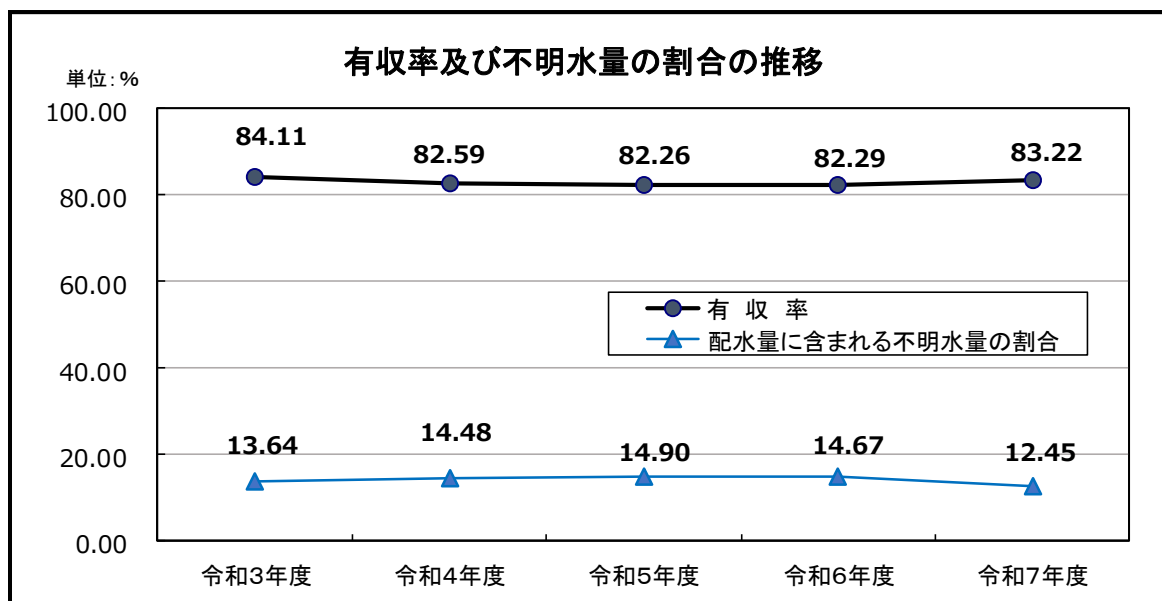
また、水道管の総延長は前年度と比較すると393.70m増（0.13%）の295,678.30mとなっている。

(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



年間配水量は4,283,812 m^3 で、前年度と比較して109,340 m^3 (Δ 2.49%)の減となり、年間給水量は49,931 m^3 減(Δ 1.38%)の3,565,018 m^3 となっている。

(3) 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量(有収水量)の割合を示す有収率は、前年度と比較すると0.93ポイント増加の83.22%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、718,794 m^3 となっており、このうち無収水量76,276 m^3 を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は642,518 m^3 となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、533,251 m^3 で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は、前年度と比較すると2.22ポイント下降の12.45%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・％・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	1,060,553,000	1,068,345,668	7,792,668	100.73
営業外収益	40,399,000	42,522,824	2,123,824	105.26
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—
合 計	1,100,954,000	1,110,868,492	9,914,492	100.90

収入は、予算額 1,100,954,000 円に対して、営業収益が増となったことなどから、決算額は 1,110,868,492 円（収入率 100.90％）となり、9,914,492 円の増となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・％・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	933,307,000	849,983,358	83,323,642	91.07
営業外費用	104,693,000	103,571,143	1,121,857	98.93
特別損失	100,000	138,543	△ 38,543	138.54
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	1,043,100,000	953,693,044	89,406,956	91.43

支出は、予算額 1,043,100,000 円に対して、決算額は営業費用において原水及び浄水費、業務費、その他の各費用の減に伴い、決算額は 953,693,044 円（執行率 91.43％）となり、89,406,956 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	371,400,000	339,300,000	△ 32,100,000	0
負担金	4,043,000	3,433,770	△ 609,230	0
補助金	2,230,000	2,907,000	677,000	0
合 計	377,673,000	345,640,770	△ 32,032,230	0

収入は、予算額 377,673,000 円に対して、企業債の減などに伴い、決算額は 345,640,770 円で、32,032,230 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	659,689,000	553,559,808	0	106,129,192
送配水施設整備事業費	518,329,000	423,852,635	0	94,476,365
設 備 費	110,217,000	101,567,900	0	8,649,100
土 地 購 入 費	1,000	0	0	1,000
災 害 復 旧 費	1,000	0	0	1,000
無形固定資産取得費	31,141,000	28,139,273	0	3,001,727
企業債償還金	316,152,000	316,151,102	0	898
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	980,841,000	869,710,910	0	111,130,090

支出は、予算額 980,841,000 円に対して、決算額は 869,710,910 円で、111,130,090 円が不用額となっている。これは、送配水施設整備事業費の工事費等に執行残があることによる。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 524,070,140 円は、当年度損益勘定留保資金 383,401,184 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,307,697 円、減債積立金 49,180,600 円及び建設改良積立金 49,180,659 円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業収益 1,014,071,792 円に対して、水道事業費用 904,481,708 円で、差し引き 109,590,084 円の純利益となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
営業収益	971,796,468	968,564,442	3,232,026	0.33
給 水 収 益	926,077,665	932,565,032	△ 6,487,367	△ 0.70
受託工事収益	12,460,601	11,953,636	506,965	4.24
その他営業収益	33,258,202	24,045,774	9,212,428	38.31
営業外収益	42,275,324	41,335,442	939,882	2.27
受取利息及び配当金	745,740	2	745,738	37,286,900.00
他会計補助金	528,000	300,000	228,000	76.00
長期前受金戻入	38,323,598	38,961,609	△ 638,011	△ 1.64
雑 収 益	2,677,986	2,073,831	604,155	29.13
特別利益	0	0	0	—
合 計	1,014,071,792	1,009,899,884	4,171,908	0.41

営業収益は、決算額 971,796,468 円で、前年度と比較して 3,232,026 円の増となっている。

主な要因は、その他営業収益などが増となったことによるものである。

営業外収益は、決算額 42,275,324 円で、前年度と比較して 939,882 円の増となっている。

この結果、総事業収益は 1,014,071,792 円で前年度と比較して 4,171,908 円（0.41％）の増となっている。

イ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。

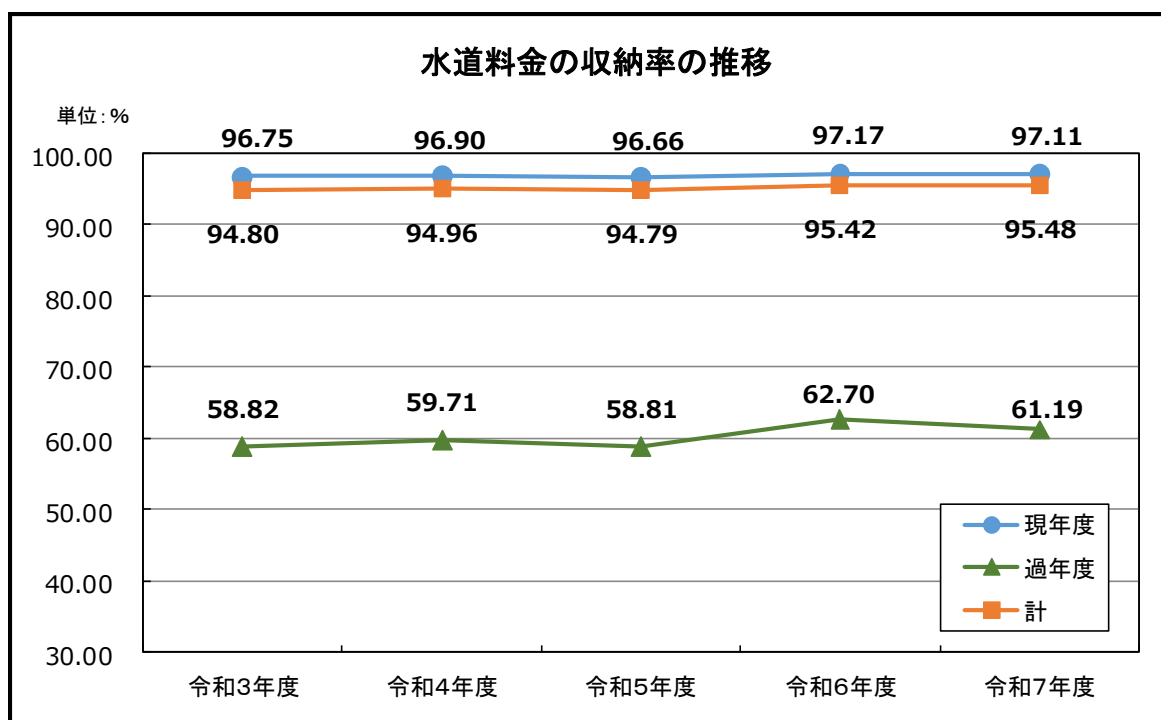
（単位：円・％・税込）

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収納率
令和 3 年度	現年度	1,034,685,776	1,001,008,196	0	33,677,580	96.75
	過年度	55,976,710	32,923,899	894,894	22,157,917	58.82
	計	1,090,662,486	1,033,932,095	894,894	55,835,497	94.80
令和 4 年度	現年度	1,016,795,982	985,256,220	0	31,539,762	96.90
	過年度	55,877,629	33,363,952	871,386	21,642,291	59.71
	計	1,072,673,611	1,018,620,172	871,386	53,182,053	94.96
令和 5 年度	現年度	1,021,881,411	987,774,653	0	34,106,758	96.66
	過年度	53,099,978	31,226,854	975,352	20,897,772	58.81
	計	1,074,981,389	1,019,001,507	975,352	55,004,530	94.79
令和 6 年度	現年度	1,025,821,461	996,810,417	0	29,011,044	97.17
	過年度	54,952,331	34,453,132	1,185,180	19,314,019	62.70
	計	1,080,773,792	1,031,263,549	1,185,180	48,325,063	95.42
令和 7 年度	現年度	1,018,685,352	989,209,078	0	29,476,274	97.11
	過年度	48,218,880	29,507,090	1,377,222	17,334,568	61.19
	計	1,066,904,232	1,018,716,168	1,377,222	46,810,842	95.48

水道料金の収納率は、現年度分は前年度比 0.06 ポイント低下、過年度分は 1.51 ポイント低下となったものの、収納率全体では 0.06 ポイントの上昇となっている。

未収額は前年度と比較すると 1,514,221 円減の 46,810,842 円となっている。

ウ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。



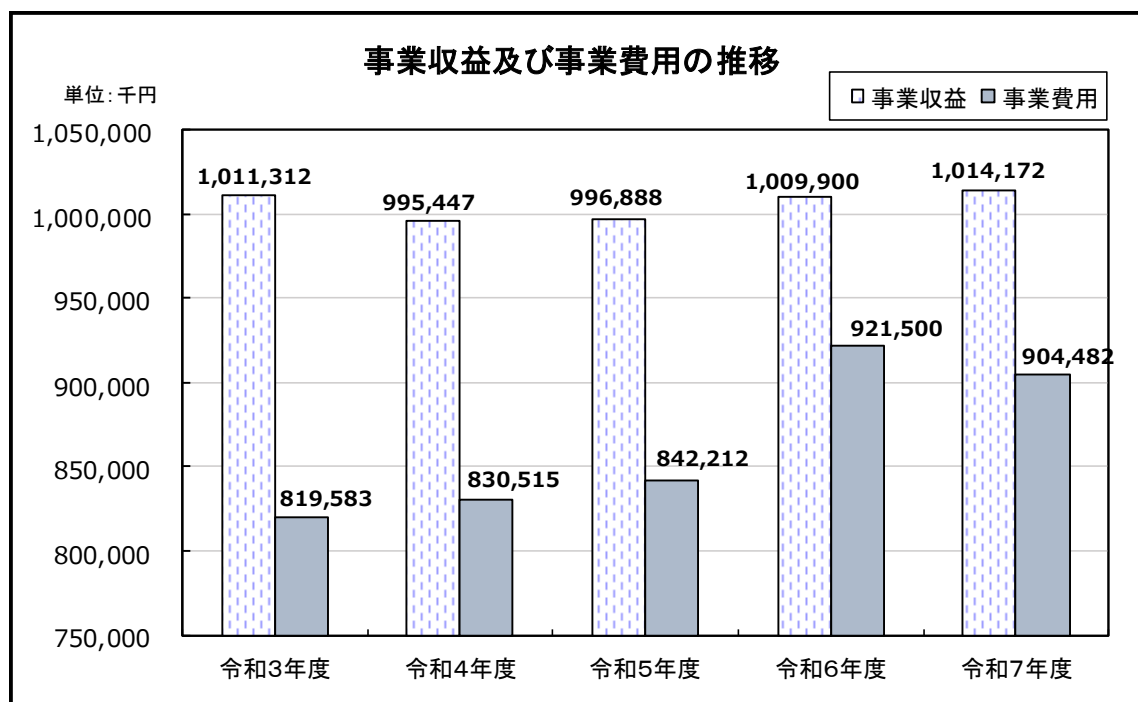
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・％・税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業費用	824,408,422	844,462,460	△ 20,054,038	△ 2.37
原水及び浄水費	187,996,372	210,277,344	△ 22,280,972	△ 10.60
配水及び給水費	41,552,382	38,907,584	2,644,798	6.80
受託工事費	4,025,664	2,308,518	1,717,146	74.38
業務費	12,630,291	15,864,501	△ 3,234,210	△ 20.39
総係費	23,832,888	21,128,514	2,704,374	12.80
職員給与費	132,646,043	133,857,959	△ 1,211,916	△ 0.91
減価償却費	403,067,489	405,298,612	△ 2,231,123	△ 0.55
資産減耗費	18,657,293	16,819,428	1,837,865	10.93
営業外費用	79,934,743	76,980,528	2,954,215	3.84
支払利息及び企業債取扱諸費	79,777,475	76,972,382	2,805,093	3.64
雑支出	157,268	8,146	149,122	1,830.62
特別損失	138,543	57,488	81,055	140.99
過年度損益修正損	138,543	57,488	81,055	140.99
合 計	904,481,708	921,500,476	△ 17,018,768	△ 1.85

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 824,408,422 円で前年度と比較して 20,054,038 円の減となっている。

この主な要因は、配水及び給水費、総係費などにおいて増となったが、原水及び浄水費、業務費などにおいて減となったことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 79,777,475 円、雑支出が 157,268 円となり、前年度と比較して 2,954,215 円の増となっている。

特別損失は 138,543 円となっており、総事業費用は、前年度と比較して 17,018,768 円減の 904,481,708 円となっている。

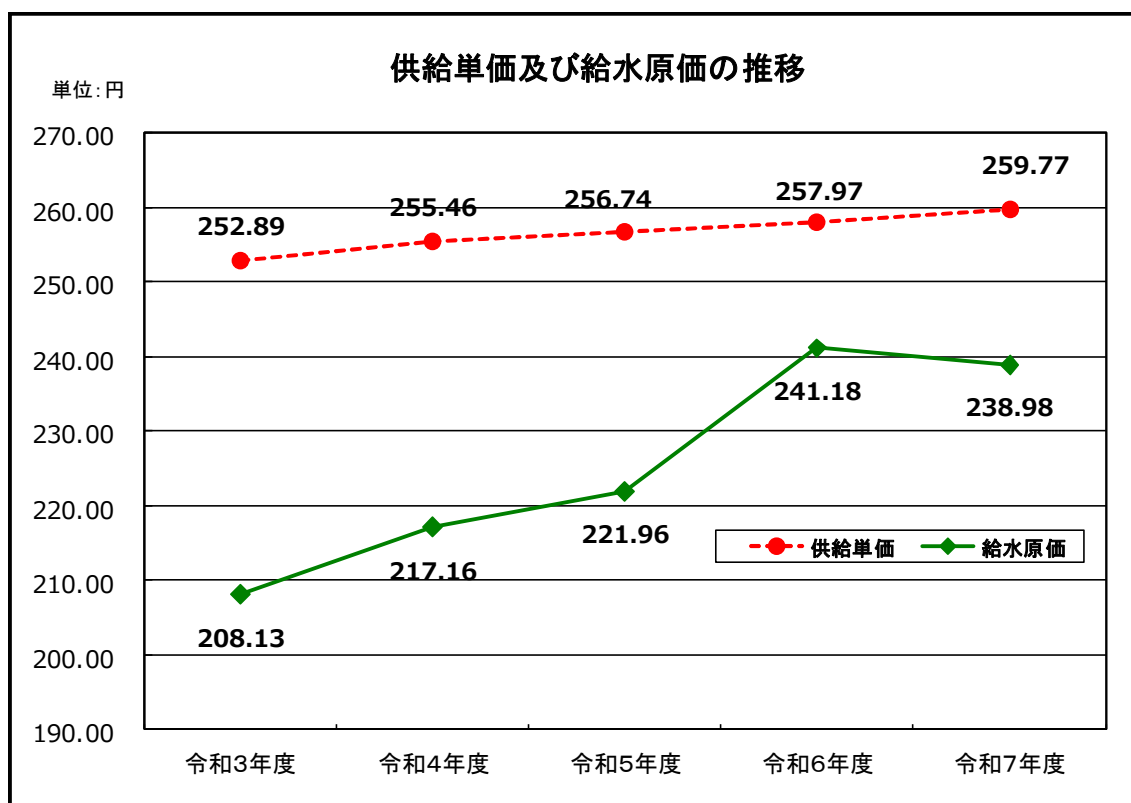
(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。

(単位：円/㎥)

区 分	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
供給単価(A)	252.89	255.46	256.74	257.97	259.77
給水原価(B)	208.13	217.16	221.96	241.18	238.98
差 引(A-B)	44.76	38.30	34.78	16.79	20.79

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る1㎥当たりの供給単価は259円77銭、給水に要した1㎥当たりの給水原価は238円98銭で、差引は20円79銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で1円80銭上昇、給水原価で2円20銭低下、差引は4円00銭のプラスとなり、現状では給水原価を賄っており、ここ数年縮まっていたその差も今回は増加に転じた。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
固定資産	10,248,776,749	10,153,454,859	95,321,890	0.94
有形固定資産	10,223,003,792	10,153,263,059	69,740,733	0.69
土 地	110,832,095	110,832,095	0	—
建 物	218,969,618	225,164,482	△ 6,194,864	△ 2.75
構 築 物	9,059,492,787	9,024,309,676	35,183,111	0.39
機械及び装置	755,103,760	728,367,267	26,736,493	3.67
車 両 運 搬 具	403,973	403,973	0	—
工具、器具及び備品	9,403,227	10,495,566	△ 1,092,339	△ 10.41
建 設 仮 勘 定	68,798,332	53,690,000	15,108,332	28.14
無形固定資産	25,772,957	191,800	25,581,157	13,337.41
流動資産	1,381,932,120	1,343,449,562	38,482,558	2.86
現 金 預 金	1,321,113,818	1,283,404,228	37,709,590	2.94
未 収 金	59,434,152	58,870,084	564,068	0.96
貯 蔵 品	1,354,150	1,145,250	208,900	18.24
前 払 金	0	0	0	—
その他流動資産	30,000	30,000	0	—
合 計	11,630,708,869	11,496,904,421	133,804,448	1.16

資産は、固定資産が 10,248,776,749 円、流動資産が 1,381,932,120 円の合計 11,630,708,869 円で、前年度と比較すると 133,804,448 円（1.16％）の増となっている。

固定資産は、前年度と比較して 95,321,890 円（0.94％）の増となっている。

主な要因は、構築物が 35,183,111 円増の 9,059,492,787 円となったことなどによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 38,482,558 円（2.86％）の増となっている。

主な要因は、現金預金が 37,709,590 円増の 1,321,113,818 円になったことなどによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
負債合計	7,456,559,489	7,432,345,125	24,214,364	0.33
固定負債	5,775,413,303	5,733,846,385	41,566,918	0.72
企業債	5,775,413,303	5,733,846,385	41,566,918	0.72
流動負債	559,236,560	550,400,848	8,835,712	1.61
企業債	297,733,082	316,151,102	△ 18,418,020	△ 5.83
未払金	180,541,239	144,869,749	35,671,490	24.62
前受金	568,084	287,100	280,984	97.87
引当金	12,388,550	12,992,447	△ 603,897	△ 4.65
その他流動負債	68,005,605	76,100,450	△ 8,094,845	△ 10.64
繰延収益	1,121,909,626	1,148,097,892	△ 26,188,266	△ 2.28
長期前受金	2,376,484,283	2,371,188,982	5,295,301	0.22
収益化累計額	△ 1,254,574,657	△ 1,223,091,090	△ 31,483,567	2.57
資本合計	4,174,149,380	4,064,559,296	109,590,084	2.70
資本金	2,929,865,579	2,884,729,961	45,135,618	1.56
剰余金	1,244,283,801	1,179,829,335	64,454,466	5.46
資本剰余金	19,955,019	19,955,019	0	—
利益剰余金	1,224,328,782	1,159,874,316	64,454,466	5.56
合 計	11,630,708,869	11,496,904,421	133,804,448	1.16

負債及び資本の合計は11,630,708,869円で、前年度と比較して133,804,448円(1.16%)の増となっている。

固定負債は、企業債の増加により、前年度と比較して41,566,918円増(0.72%)の5,775,413,303円となっている。

流動負債は、前年度と比較して8,835,712円増(1.61%)の559,236,560円となっている。

主な要因は、未払金が35,671,490円の増となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して26,188,266円減(△2.28%)の1,121,909,626円となっている。

資本金は、前年度と比較して45,135,618円増(1.56%)の2,929,865,579円となっている。

剰余金は、前年度と比較して 64,454,466 円増（５．４６％）の 1,244,283,801 円となっている。

主な要因は、利益剰余金の減債積立金が 4,980,192 円の減、建設改良積立金が 4,981,659 円の減、当年度未処分利益剰余金が 74,416,317 円の増となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）（単位:円）

区 分	項 目	金 額	区 分	項 目	金 額
業 務 活 動	当 年 度 純 利 益	109,590,084	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 446,662,141
	減 価 償 却 費	403,067,489		国庫補助金等による収入	2,547,000
	貸倒引当金の増減額	△ 220,222		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	728,332
	賞与引当金の増減額	△ 564,931			
	法定福利費引当金の増減額	△ 55,429		計	△ 443,386,809
	長期前受金戻入額	△ 38,323,598	財 務 活 動	建設改良企業債による収入	339,300,000
	受取利息及び受取配当金	△ 745,740		建設改良企業債の償還による支出	△ 316,151,102
	支 払 利 息	79,777,475			
	固定資産除却損	18,657,293		計	23,148,898
	未収金の増減額	△ 343,846			
	未払金の増減額	△ 25,836,578			
	たな卸資産の増減額	△ 208,900			
	その他負債の増減額	△ 7,813,861			
	小 計	536,979,236			
	利息及び配当金の受取額	745,740			
	利 息 の 支 払 額	△ 79,777,475		資 金 増 加 額	37,709,590
	計	457,947,501		資金期首残高	1,283,404,228
	合 計			資金期末残高	1,321,113,818

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 1,283,404,228 円に対して、資金期末残高が 1,321,113,818 円となっており、資金増加額が 37,709,590 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 457,947,501 円、投資活動によるものが△ 443,386,809 円、財務活動によるものが 23,148,898 円となっている。

5 審査意見

令和7年度水道事業決算状況は、総収益10億1,407万2千円に対して、総費用は9億448万2千円で、差し引き1億959万円の純利益となり、前年度純利益と比較して2,119万1千円の増となっている。

総収益のうち給水収益は、前年度と比較すると648万7千円、0.70%減の9億2,607万8千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると2,005万4千円、2.37%減の8億2,440万8千円となっている。

経営分析においては、経営の健全性、効率性を判断する経常収支比率が、前年度と比較すると2.53ポイント増加し、112.13%で経営健全の基準となる100%を超え、累積欠損金もなく収支は健全な状態となっている。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は、83.22%で前年度と比較すると0.93ポイント上昇した。不明水量は令和6年度に引き続いて減少し、有収率は令和6年度に引き続いて上昇している。しかし、管路経年化率も上昇傾向にあることから、今後も効率的な漏水調査、老朽管の更新などを計画的に行い、漏水防止対策を講じることにより、さらなる有収率の向上に努められたい。

有収水量1m³当たりの費用を示す給水原価は、238.98円で前年度と比較すると2.20円低減した。供給単価との差は20.79円と費用を賄っている状況ではあるものの、今後は人口減少による有収水量の減少、物価の高騰などによる経費の増加も見込まれることから、給水原価の低減を維持するため、さらなるコストの縮減に努められたい。

水道料金の収納率については、令和7年度は、95.48%で前年度と比較すると0.06ポイントの上昇、未収額は前年度と比較すると151万4千円、3.13%減の4,681万1千円となっている。収納率向上に向けた対策が継続されており、同程度の水準は維持されているが、負担の公平性の観点からも、未収額が回収困難となる前に早期に解消されるよう、今後も継続的な努力を期待する。

水道事業において、浄水場は市民に安全・安心な水を提供するための根幹となる重要な施設である。

令和6年に供用開始された登別温泉浄水場については、適切な浄水処理方式への変更や耐震性の向上により、水道水の安定供給に大きな効果があったものと考えられる。

しかし、それ以外の浄水場や施設等においても老朽化が進んでいることから、施設規模の適切な見直しを含めた計画的な更新、耐震化を行うよう努められたい。

経営状況に関しては、経常収支比率で単年度黒字が続いてきたこと、また、「登別市水道事業経営戦略」の見込みを上回る純利益を出してきたことなどから、これまでは良好な状況を維持してきたものと言える。しかし、人口減少の影響により需要が減少していく中、物価高騰や金利上昇といった社会情勢による避けがたいコストの増加も見込まれるなど、事業を取り巻く経営環境は厳しさを一層増していくものと考えられる。

令和7年度に見直しを行った「登別市水道事業ビジョン」、「登別市水道施設整備計画」及び「登別市水道事業経営戦略」に基づき、老朽施設の更新や耐震化を計画的に進めるとともに、経営の効率化や財政の健全性を確保し、より安全で良質な水道水を将来にわたり持続的に供給できる事業経営を望むものである。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

収益的収支予算決算対照表

収 入						支 出						(単位:円・%・税込)	
科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
営業収益	1,060,553,000	96.33	1,068,345,668	96.17	100.73	営業費用	933,307,000	89.47	849,983,358	89.13	91.07		
給水収益	1,007,739,000	91.53	1,018,685,352	91.70	101.09	原水及び浄水費	264,234,000	25.33	206,783,495	21.68	78.26		
受託工事収益	16,991,000	1.54	13,706,660	1.23	80.67	配水及び給水費	48,481,000	4.65	45,653,695	4.79	94.17		
その他営業収益	35,823,000	3.26	35,953,656	3.24	100.36	受託工事費	6,785,000	0.65	4,426,296	0.47	65.24		
						業務費	20,117,000	1.93	13,758,626	1.44	68.39		
						総係費	26,972,000	2.58	24,944,559	2.62	92.48		
						職員給与費	141,015,000	13.52	132,691,905	13.91	94.10		
営業外収益	40,399,000	3.67	42,522,824	3.83	105.26	減価償却費	407,380,000	39.05	403,067,489	42.26	98.94		
受取利息及び配当金	625,000	0.06	745,740	0.07	119.32	資産減耗費	18,323,000	1.76	18,657,293	1.96	101.82		
他会計補助金	808,000	0.07	528,000	0.05	65.35	その他営業費用	0	—	0	—	—		
長期前受金戻入	37,979,000	3.45	38,323,598	3.45	100.91								
雑収益	987,000	0.09	2,925,486	0.26	296.40								
特別利益	2,000	0.00	0	—	—	営業外費用	104,693,000	10.04	103,571,143	10.86	98.93		
過年度損益修正益	1,000	0.00	0	—	—	支払利息	80,756,000	7.74	79,777,475	8.36	98.79		
その他特別利益	1,000	0.00	0	—	—	雑支出	300,000	0.03	156,968	0.02	52.32		
						消費税	23,637,000	2.27	23,636,700	2.48	100.00		
						特別損失	100,000	0.01	138,543	0.01	138.54		
						過年度損益修正損	100,000	0.01	138,543	0.01	138.54		
						予備費	5,000,000	0.48	0	—	—		
合 計	1,100,954,000	100.00	1,110,868,492	100.00	100.90	合 計	1,043,100,000	100.00	953,693,044	100.00	91.43		

比較損益計算書

(単位:円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営 業 費 用	824,408,422	844,462,460	780,804,992	773,426,153	759,590,820	営 業 収 益	971,796,468	968,564,442	963,091,727	959,663,070	971,596,991
原水及び浄水費	187,996,372	210,277,344	183,071,644	183,588,248	171,726,388	給 水 収 益	926,077,665	932,565,032	928,983,185	924,358,720	938,149,043
配水及び給水費	41,552,382	38,907,584	39,332,217	40,693,256	39,117,275	受託工事収益	12,460,601	11,953,636	11,089,130	13,506,888	11,602,319
受託工事費	4,025,664	2,308,518	788,404	2,298,696	1,410,319	その他営業収益	33,258,202	24,045,774	23,019,412	21,797,462	21,845,629
業 務 費	12,630,291	15,864,501	18,883,806	10,187,726	9,478,863						
総 係 費	23,832,888	21,128,514	23,168,280	19,315,936	18,697,345						
職 員 給 与 費	132,646,043	133,857,959	131,790,475	127,720,338	127,318,468						
減価償却費	403,067,489	405,298,612	365,517,633	372,263,194	373,717,459	営 業 外 収 益	42,275,324	41,335,442	33,796,480	35,744,582	39,585,535
資産減耗費	18,657,293	16,819,428	18,252,533	17,358,759	18,124,703	受 取 利 息 及 び 配 当 金	745,740	2	2	2	20,050
その他営業費用	0	0	0	0	0	他会計補助金	528,000	300,000	576,000	456,000	690,000
						長期前受金戻入	38,323,598	38,961,609	31,256,657	33,729,375	37,187,051
						雑 収 益	2,677,986	2,073,831	1,963,821	1,559,205	1,688,434
営 業 外 費 用	79,934,743	76,980,528	61,321,778	57,088,697	59,983,155	特 別 利 益	0	0	0	39,572	129,350
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,777,475	76,972,382	61,310,912	57,074,631	59,970,183	過年度損益修正益	0	0	0	39,572	129,350
雑 支 出	157,268	8,146	10,866	14,066	12,972	その他特別利益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	138,543	57,488	85,691	0	8,840						
過年度損益修正損	138,543	57,488	85,691	0	8,840						
合 計 (A)	904,481,708	921,500,476	842,212,461	830,514,850	819,582,815	合 計 (A)	1,014,071,792	1,009,899,884	996,888,207	995,447,224	1,011,311,876
当該年度純利益(B)	109,590,084	88,399,408	154,675,746	164,932,374	191,729,061	当該年度純損失(B)	0	0	0	0	0
総 計 (A+B)	1,014,071,792	1,009,899,884	996,888,207	995,447,224	1,011,311,876	総 計 (A+B)	1,014,071,792	1,009,899,884	996,888,207	995,447,224	1,011,311,876

比較貸借対照表

(単位: 円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固 定 資 産	10,248,776,749	10,153,454,859	10,095,314,116	8,846,048,685	8,218,955,820	固 定 負 債	5,775,413,303	5,733,846,385	5,692,797,487	4,655,214,822	4,198,746,665
有形固定資産	10,223,003,792	10,153,263,059	10,095,122,316	8,845,856,885	8,218,764,020	企 業 債	5,775,413,303	5,733,846,385	5,692,797,487	4,655,214,822	4,198,746,665
土 地	110,832,095	110,832,095	110,832,095	110,832,095	110,832,095	流 動 負 債	559,236,560	550,400,848	1,048,708,798	880,764,981	735,087,307
建 物	218,969,618	225,164,482	231,393,863	237,664,508	243,935,153	企 業 債	297,733,082	316,151,102	329,017,335	331,231,843	341,091,698
構 築 物	9,059,492,787	9,024,309,676	8,943,218,457	6,330,648,547	6,470,842,621	未 払 金	180,541,239	144,869,749	634,993,561	470,153,866	313,210,686
機 械 及 び 装 置	755,103,760	728,367,267	747,107,823	762,791,984	780,748,182	前 受 金	568,084	287,100	409,200	260,700	1,196,250
車 両 運 搬 具	403,973	403,973	403,973	588,357	1,102,286	引 当 金	12,388,550	12,992,447	10,328,901	10,514,666	10,199,472
工具、器具及び備品	9,403,227	10,495,566	11,636,105	12,805,394	13,983,683	そ の 他 流 動 負 債	68,005,605	76,100,450	73,959,801	68,603,906	69,389,201
建 設 仮 勘 定	68,798,332	53,690,000	50,530,000	1,390,526,000	597,320,000	繰 延 収 益	1,121,909,626	1,148,097,892	1,186,699,501	971,994,999	838,444,532
無形固定資産	25,772,957	191,800	191,800	191,800	191,800	長 期 前 受 金	2,376,484,283	2,371,188,982	2,374,225,771	2,128,264,612	1,962,809,173
電 話 加 入 権	191,800	191,800	191,800	191,800	191,800	収 益 化 累 計 額	△ 1,254,574,657	△ 1,223,091,090	△ 1,187,526,270	△ 1,156,269,613	△ 1,124,364,641
システム使用権	25,581,157					資 本 金	2,929,865,579	2,884,729,961	2,884,729,961	2,857,847,023	2,769,050,798
流 動 資 産	1,381,932,120	1,343,449,562	1,809,051,558	1,483,410,259	1,209,874,452						
現 金 預 金	1,321,113,818	1,283,404,228	1,679,432,447	1,403,298,847	1,026,571,157						
未 収 金	59,434,152	58,870,084	128,302,261	78,864,362	181,795,045						
貯 蔵 品	1,354,150	1,145,250	1,286,850	1,217,050	1,478,250	剰 余 金	1,244,283,801	1,179,829,335	1,091,429,927	963,637,119	887,500,970
前 払 金	0	0	0	0	0	資 本 剰 余 金	19,955,019	19,955,019	19,955,019	19,955,019	19,955,019
そ の 他 流 動 資 産	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	利 益 剰 余 金	1,224,328,782	1,159,874,316	1,071,474,908	943,682,100	867,545,951
合 計	11,630,708,869	11,496,904,421	11,904,365,674	10,329,458,944	9,428,830,272	合 計	11,630,708,869	11,496,904,421	11,904,365,674	10,329,458,944	9,428,830,272

収 入 状 況 調 書

(単位：円・％・税込)

科 目			区 分	調定額及び繰越額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収納率
収 入 状 況	営 業 的 収 入	給 水 収 益	現年度	1,018,685,352	989,209,078	0	29,476,274	97.11
			過年度	48,218,880	29,507,090	1,377,222	17,334,568	61.19
			計	1,066,904,232	1,018,716,168	1,377,222	46,810,842	95.48
		受 託 工 事 益	現年度	13,706,660	13,706,660	0	0	100.00
			過年度	1,476,200	1,476,200	0	0	100.00
			計	15,182,860	15,182,860	0	0	100.00
		そ の 他 収 益	現年度	35,953,656	21,947,721	0	14,005,935	61.04
			過年度	11,040,000	11,040,000	0	0	100.00
			計	46,993,656	32,987,721	0	14,005,935	70.20
		計	現年度	1,068,345,668	1,024,863,459	0	43,482,209	95.93
			過年度	60,735,080	42,023,290	1,377,222	17,334,568	69.19
			計	1,129,080,748	1,066,886,749	1,377,222	60,816,777	94.49
	営 業 外 収 入	預 金 利 息	現年度	745,740	745,740	0	0	100.00
		他 会 計 補 助 金	現年度	528,000	528,000	0	0	100.00
		雑 収 益	現年度	2,925,486	2,925,486	0	0	100.00
		消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	現年度	0	0	0	0	—
			過年度	0	0	0	0	—
			計	0	0	0	0	—
		そ の 他 雑 収 益	現年度	0	0	0	0	—
			過年度	0	0	0	0	—
			計	0	0	0	0	—
		計	現年度	4,199,226	4,199,226	0	0	100.00
			過年度	0	0	0	0	—
			計	4,199,226	4,199,226	0	0	100.00
	特 別 利 益	過年度損益修正益	現年度	0	0	0	0	—
		そ の 他 特 別 利 益	現年度	0	0	0	0	—
		計	0	0	0	0	—	
	合 計	現年度	1,072,544,894	1,029,062,685	0	43,482,209	95.95	
		過年度	60,735,080	42,023,290	1,377,222	17,334,568	69.19	
		計	1,133,279,974	1,071,085,975	1,377,222	60,816,777	94.51	
資 本 的 収 入	企 業 債	現年度	339,300,000	339,300,000	0	0	100.00	
		他 会 計 負 担 金	現年度	3,433,770	3,065,438	0	368,332	89.27
		国庫（道）補助金	現年度	2,547,000	2,547,000	0	0	100.00
		他 会 計 補 助 金	現年度	360,000	360,000	0	0	100.00
		計	2,907,000	2,907,000	0	0	100.00	
	合 計	現年度	345,640,770	345,272,438	0	368,332	99.89	
		過年度	0	0	0	0	—	
		計	345,640,770	345,272,438	0	368,332	99.89	
総 合 計	現年度	1,418,185,664	1,374,335,123	0	43,850,541	96.91		
	過年度	60,735,080	42,023,290	1,377,222	17,334,568	69.19		
	計	1,478,920,744	1,416,358,413	1,377,222	61,185,109	95.77		

経営分析表

(単位：％)

分析項目		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	算式	説明
収 益 率	総資本利益率	0.95	0.76	1.39	1.67	2.08	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本（負債資本合計）に対する経常利益の割合。それによりもたらされた利益との関係から、この比率が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
	総収支比率	112.12	109.59	118.37	119.86	123.39	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。損益計算上、総体の費用を賄うことができるかどうかを示し、比率が100%未満であれば収益で費用を賄えないことになる。
	経常収支比率	112.13	109.60	118.38	119.85	123.38	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合。この率が100%を超える場合は単年度黒字を示す。
	営業収支比率	118.39	114.72	123.15	124.10	128.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合。企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値であり、数値が100%を超え、高いほど望ましい。
	企業債償還元金対減価償却費比率	86.68	89.81	99.09	100.76	99.89	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.12	88.31	84.80	85.64	87.17	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合。水道事業は施設型企業であることから、一般に数値が大きくならざるを得ない。
	固定負債構成比率	49.66	49.87	47.82	45.07	44.53	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合。水道事業は、財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。
	自己資本構成比率	45.54	45.34	43.37	46.41	47.67	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合。水道事業は財源の多くを企業債により調達しているため、一般にこの比率は小さい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	92.57	92.76	93.00	93.62	94.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合。数値は小さいほど良好とされ、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	247.11	244.09	172.50	168.42	164.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を判断する財務指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされているが、業種ごとに異なる。
	酸性試験比率	246.55	243.87	172.38	168.28	164.38	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合。数値が大きいほど良好とされ、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。

下水道事業会計 決算の状況

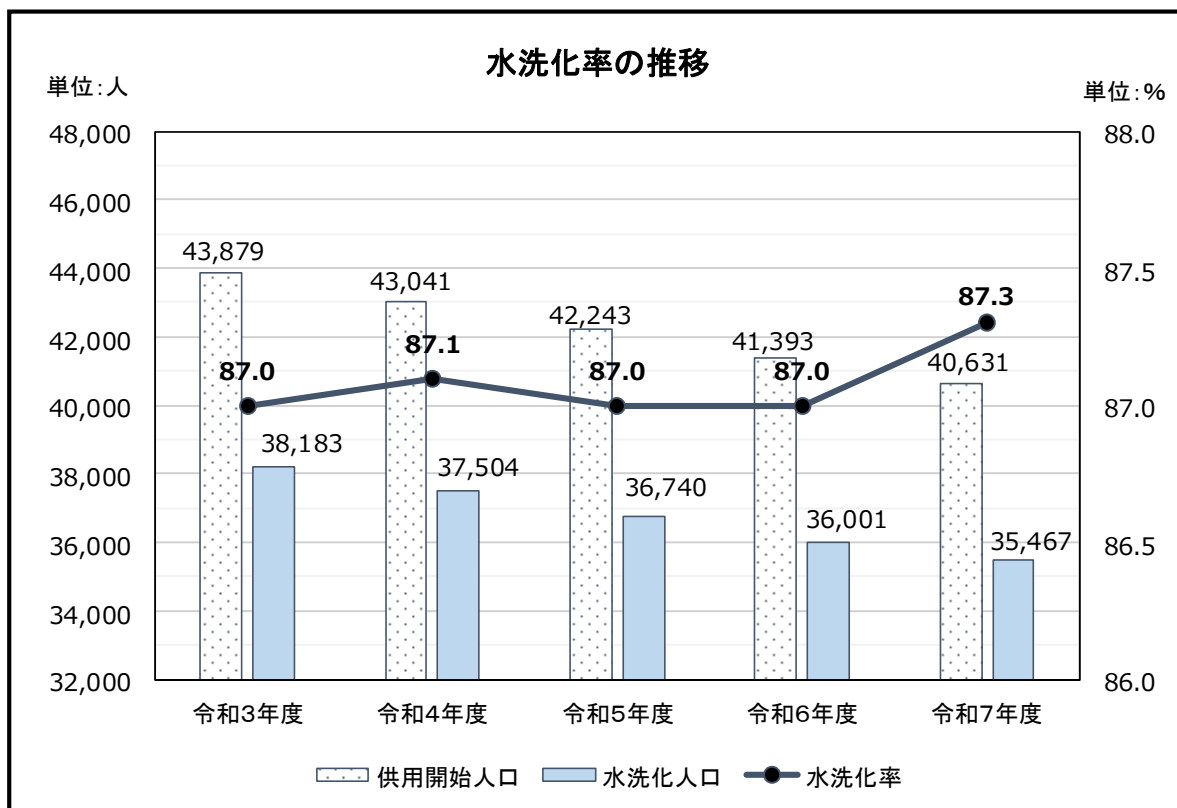
下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項 目	単位	業 務 実 績		前 年 度 比 較	
		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	42,315	43,130	△ 815	△ 1.89
供用開始面積	ha	1,128.8	1,128.7	0.1	0.01
供用開始人口	人	40,631	41,393	△ 762	△ 1.84
供用開始戸数	戸	22,293	22,491	△ 198	△ 0.88
区域内水洗化人口	人	35,467	36,001	△ 534	△ 1.48
区域内水洗化戸数	戸	21,438	21,426	12	0.06
管 渠 延 長	m	269,763.15	268,949.62	813.53	0.30
年間処理汚水量	m ³	3,248,445	3,291,083	△ 42,638	△ 1.30
日平均汚水量	m ³	8,880	9,020	△ 140	△ 1.55
下水道使用水量	m ³	2,994,581	3,042,448	△ 47,867	△ 1.57
処理人口普及率	%	96.0	96.0	0	—
水 洗 化 率	%	87.3	87.0	0.3	0.34
有 収 率	%	92.2	92.4	△ 0.2	△ 0.22
職 員 数	人	10	10	0	—

(2) 供用開始人口と水洗化人口及び水洗化率の推移は次のとおり。



令和7年度末の供用開始戸数は、前年度と比較すると198戸減（△0.88％）の22,293戸となっている。

供用開始人口は、人口減少の影響を受け、前年度と比較すると762人減（△1.84％）の40,631人となり、処理人口普及率は、前年度と同比率の96.0％となっている。

また、区域内水洗化人口は、前年度と比較すると534人減（△1.48％）の35,467人となり、区域内水洗化戸数は、12戸増（0.06％）の21,438戸となり、水洗化率は、0.3ポイント上昇の87.3％となっている。

年間処理汚水量は、前年度と比較すると42,638m³減（△1.30％）の3,248,445m³となり、下水道使用水量は、47,867m³減（△1.57％）の2,994,581m³となっている。

この結果、年間処理汚水量に対する下水道使用水量の示す有収率は、前年度と比較すると0.2ポイント低下の92.2％となっている。

2 予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

（単位：円・％・税込）

区 分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	773,874,000	770,690,084	△ 3,183,916	99.59
営業外収益	1,028,624,000	1,023,630,026	△ 4,993,974	99.51
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—
合 計	1,802,500,000	1,794,320,110	△ 8,179,890	99.55

収入は、予算額1,802,500,000円に対して、営業収益の使用料、営業外収益の他会計補助金などが減となったことから、決算額は1,794,320,110円（収入率99.55％）となり8,179,890円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

（単位：円・％・税込）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,406,654,000	1,375,786,186	30,867,814	97.81
営業外費用	276,678,000	276,565,235	112,765	99.96
特別損失	10,000	16,533	△ 6,533	165.33
予 備 費	458,000	0	458,000	—
合 計	1,683,800,000	1,652,367,954	31,432,046	98.13

支出は、予算額 1,683,800,000 円に対して、決算額は、営業費用において処理場費が減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため 1,652,367,954 円（執行率 98.13%）となり、31,432,046 円の不用額が生じている。

（２） 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

（単位：円・税込）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	翌年度繰越額
企 業 債	845,700,000	762,800,000	△ 82,900,000	0
負担金及び分担金	18,709,000	16,953,915	△ 1,755,085	0
補 助 金	370,320,000	331,400,429	△ 38,919,571	0
合 計	1,234,729,000	1,111,154,344	△ 123,574,656	0

収入は、予算額 1,234,729,000 円に対して、企業債、補助金等の減などに伴い決算額は、1,111,154,344 円で 123,574,656 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

（単位：円・税込）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	543,959,000	429,714,555	0	114,244,445
管 渠 建 設 費	261,646,000	173,322,898	0	88,323,102
処 理 場 建 設 費	238,907,000	229,018,976	0	9,888,024
個別排水処理施設整備費	21,420,000	9,878,000	0	11,542,000
無形固定資産取得費	21,986,000	17,494,681	0	4,491,319
企業債償還金	1,227,207,000	1,225,632,475	0	1,574,525
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	1,772,666,000	1,655,347,030	0	117,318,970

支出は、予算額 1,772,666,000 円に対して、決算額は、1,655,347,030 円で、不用額の合計は、117,318,970 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 544,192,686 円は、当年度分損益勘定留保資金 530,462,996 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,453,435 円及び減債積立金 1,276,255 円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・％・税抜)

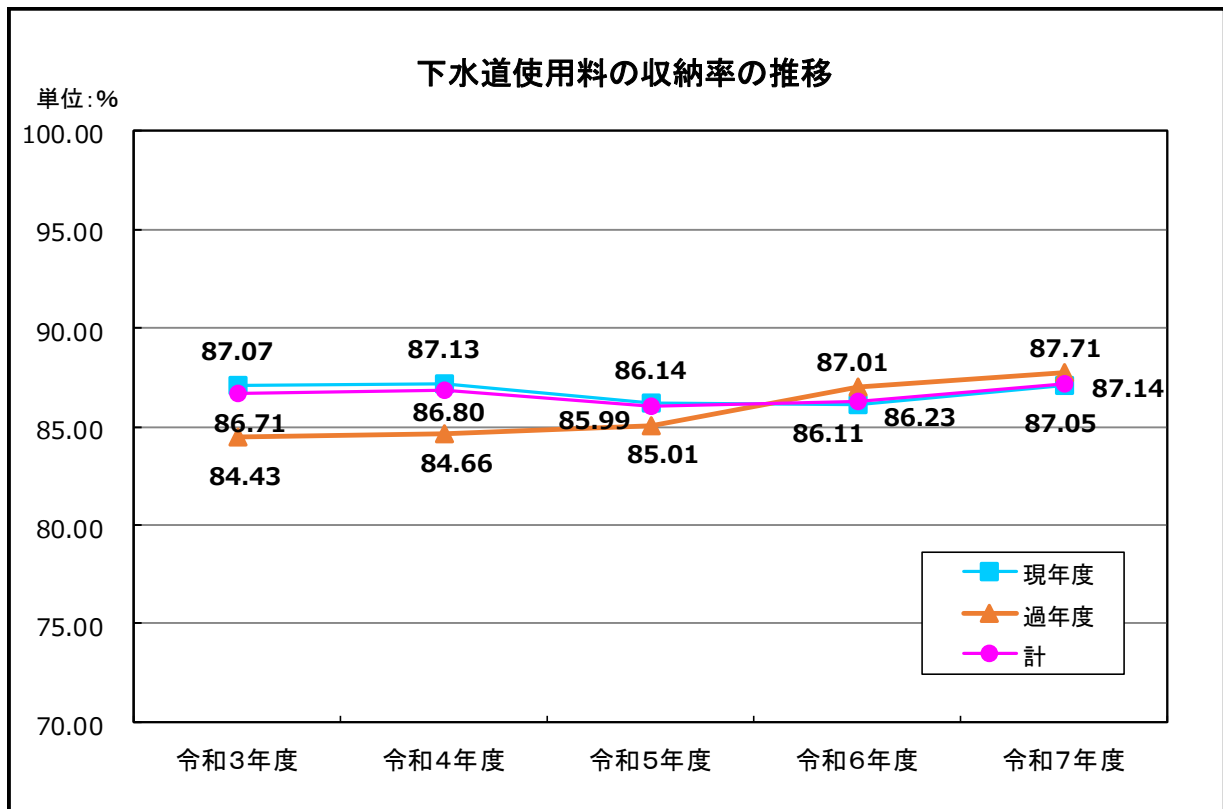
科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益	704,553,048	713,652,260	△ 9,099,212	△ 1.28
使 用 料	633,391,624	644,407,382	△ 11,015,758	△ 1.71
処 理 料	27,978,743	26,454,029	1,524,714	5.76
他会計負担金	43,043,181	42,585,349	457,832	1.08
その他営業収益	139,500	205,500	△ 66,000	△ 32.12
営業外収益	1,018,799,026	930,182,766	88,616,260	9.53
受取利息及び配当金	25	2	23	1,150.00
他会計補助金	525,042,517	533,560,292	△ 8,517,775	△ 1.60
長期前受金戻入	393,108,002	370,893,626	22,214,376	5.99
その他営業外収益	24,400,661	23,837,900	562,761	2.36
雑 収 益	76,247,821	1,890,946	74,356,875	3,932.26
特別利益	0	19,483,800	△ 19,483,800	—
合 計	1,723,352,074	1,663,318,826	60,033,248	3.61

イ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・％・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
令和 3 年度	現年度	724, 153, 723	630, 497, 608	0	93, 656, 115	87. 07
	過年度	114, 514, 193	96, 688, 190	796, 901	17, 029, 102	84. 43
	計	838, 667, 916	727, 185, 798	796, 901	110, 685, 217	86. 71
令和 4 年度	現年度	712, 490, 486	620, 816, 611	0	91, 673, 875	87. 13
	過年度	110, 685, 217	93, 702, 176	728, 102	16, 254, 939	84. 66
	計	823, 175, 703	714, 518, 787	728, 102	107, 928, 814	86. 80
令和 5 年度	現年度	707, 880, 952	609, 791, 182	0	98, 089, 770	86. 14
	過年度	107, 920, 411	91, 741, 345	835, 117	15, 343, 949	85. 01
	計	815, 801, 363	701, 532, 527	835, 117	113, 433, 719	85. 99
令和 6 年度	現年度	704, 925, 064	606, 995, 804	0	97, 929, 260	86. 11
	過年度	113, 391, 823	98, 662, 479	687, 334	14, 042, 010	87. 01
	計	818, 316, 887	705, 658, 283	687, 334	111, 971, 270	86. 23
令和 7 年度	現年度	692, 820, 707	603, 065, 974	0	89, 754, 733	87. 05
	過年度	111, 958, 081	98, 198, 123	891, 900	12, 868, 058	87. 71
	計	804, 778, 788	701, 264, 097	891, 900	102, 622, 791	87. 14

ウ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

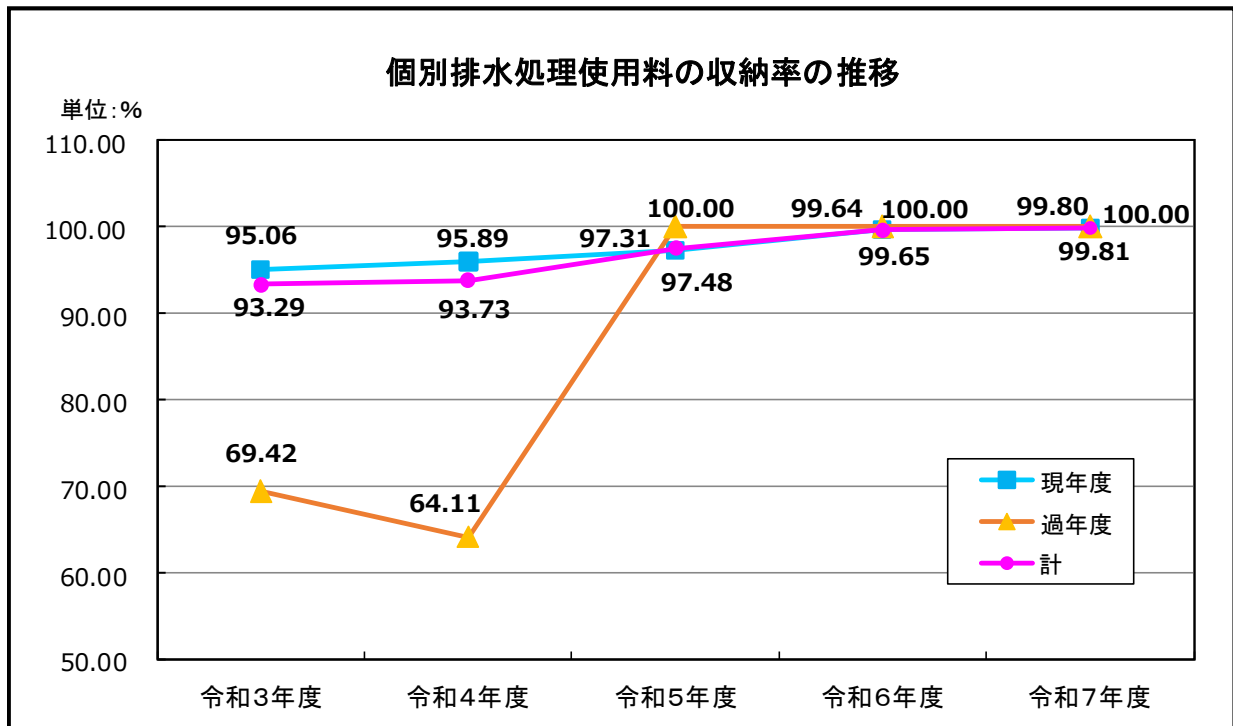


エ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位: 円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
令和3年度	現年度	3,955,017	3,759,496	0	195,521	95.06
	過年度	293,281	203,589	0	89,692	69.42
	計	4,248,298	3,963,085	0	285,213	93.29
令和4年度	現年度	3,905,790	3,745,450	0	160,340	95.89
	過年度	285,213	182,837	0	102,376	64.11
	計	4,191,003	3,928,287	0	262,716	93.73
令和5年度	現年度	3,914,500	3,809,243	0	105,257	97.31
	過年度	262,716	262,716	0	0	100.00
	計	4,177,216	4,071,959	0	105,257	97.48
令和6年度	現年度	3,923,061	3,908,866	0	14,195	99.64
	過年度	105,257	105,257	0	0	100.00
	計	4,028,318	4,014,123	0	14,195	99.65
令和7年度	現年度	3,910,083	3,902,449	0	7,634	99.80
	過年度	14,195	14,195	0	0	100.00
	計	3,924,278	3,916,644	0	7,634	99.81

オ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。



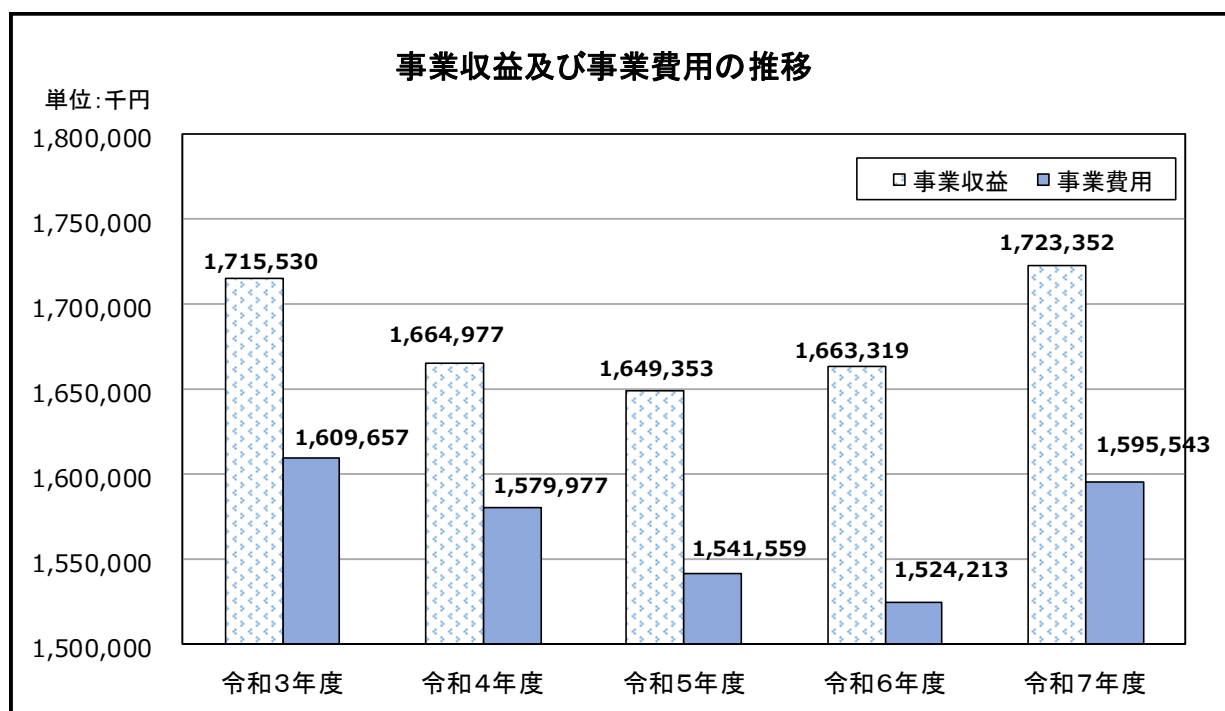
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・％・税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業費用	1,339,831,563	1,335,068,934	4,762,629	0.36
管 渠 費	32,896,047	37,671,275	△ 4,775,228	△ 12.68
処 理 場 費	274,578,681	261,319,172	13,259,509	5.07
排水施設促進費	150,000	183,000	△ 33,000	△ 18.03
し尿投入施設運転管理費	7,260,000	6,700,000	560,000	8.36
個別排水処理施設管理費	12,472,800	8,988,202	3,484,598	38.77
総 係 費	33,322,918	32,033,355	1,289,563	4.03
職 員 給 与 費	52,367,325	49,712,715	2,654,610	5.34
減 価 償 却 費	923,570,998	930,605,976	△ 7,034,978	△ 0.76
資 産 減 耗 費	0	5,026,010	△ 5,026,010	—
その他営業費用	3,212,794	2,829,229	383,565	13.56
営業外費用	255,696,899	189,105,914	66,590,985	35.21
支払利息及び企業債取扱諸費	179,492,533	188,039,719	△ 8,547,186	△ 4.55
雑 支 出	76,204,366	1,066,195	75,138,171	7,047.32
特別損失	15,030	38,088	△ 23,058	△ 60.54
過年度損益修正損	15,030	38,088	△ 23,058	△ 60.54
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	1,595,543,492	1,524,212,936	71,330,556	4.68

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



下水道事業収益は、1,723,352,074 円で、このうち使用料は、633,391,624 円で、前年度と比較すると 11,015,758 円（△ 1.71%）の減となっているが、長期前受金戻入や営業外収益の雑収益の増により、前年度と比較すると 60,033,248 円（3.61%）の増となっている。

下水道事業費用は、1,595,543,492 円で、処理場費や雑支出等の増により、前年度と比較すると 71,330,556 円（4.68%）の増となっている。

この結果、収支差引による当年度純利益は、127,808,582 円となっている。

（３） 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次のとおり。

（単位：円/ｍ^３）

区 分	登別市 令和 7 年度	登別市 令和 6 年度	全道平均 令和 6 年度
使用料単価（Ａ）	210.33	210.63	183.92
汚水処理原価（Ｂ）	188.04	192.51	187.87
比 較（Ａ－Ｂ）	22.29	18.12	△ 3.95

※全道平均は、道内の地方公営企業法適用 35 市の令和 6 年度決算統計の数値。

当年度の下水道使用に係る 1 ｍ^３当たりの使用料単価は、210 円 33 銭、汚水処理に要した 1 ｍ^３当たりの汚水処理原価は、188 円 4 銭となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
固定資産	24,189,709,626	24,712,205,463	△ 522,495,837	△ 2.11
有形固定資産	24,172,149,370	24,710,549,463	△ 538,400,093	△ 2.18
土地	887,448,041	887,448,041	0	—
建物	598,026,240	628,517,668	△ 30,491,428	△ 4.85
構築物	21,269,724,038	21,847,380,957	△ 577,656,919	△ 2.64
機械及び装置	1,174,368,707	1,288,899,444	△ 114,530,737	△ 8.89
車両運搬具	64,000	64,000	0	—
工具、器具及び備品	905,475	938,196	△ 32,721	△ 3.49
建設仮勘定	241,612,869	57,301,157	184,311,712	421.65
無形固定資産	17,560,256	1,656,000	15,904,256	960.40
流動資産	352,921,621	229,590,696	123,330,925	53.72
現金預金	166,159,509	116,106,663	50,052,846	43.11
未収金	186,762,112	113,484,033	73,278,079	64.57
合 計	24,542,631,247	24,941,796,159	△ 399,164,912	△ 1.60

資産は、固定資産が 24,189,709,626 円、流動資産が 352,921,621 円、合計 24,542,631,247 円で、前年度と比較すると、399,164,912 円（△ 1.60％）の減となっている。

有形固定資産は、24,172,149,370 円で、前年度と比較すると、538,400,093 円（△ 2.18％）の減となっている。

主な要因は、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は、352,921,621 円で、前年度と比較すると、123,330,925 円（53.72％）の増となっている。

要因は、現金預金が 50,052,846 円増の 166,159,509 円となったこと及び未収金が 73,278,079 円増の 186,762,112 円となったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
負債合計	22,064,988,627	22,591,962,121	△ 526,973,494	△ 2.33
固定負債	11,837,641,198	12,283,085,875	△ 445,444,677	△ 3.63
企業債	11,837,641,198	12,283,085,875	△ 445,444,677	△ 3.63
流動負債	1,316,806,180	1,337,225,286	△ 20,419,106	△ 1.53
企業債	1,209,377,900	1,226,765,698	△ 17,387,798	△ 1.42
未払金	101,357,564	104,576,902	△ 3,219,338	△ 3.08
引当金	5,919,757	5,729,820	189,937	3.31
預り金	50,959	52,866	△ 1,907	△ 3.61
その他流動負債	100,000	100,000	0	—
繰延収益	8,910,541,249	8,971,650,960	△ 61,109,711	△ 0.68
長期前受金	13,656,870,386	13,324,872,095	331,998,291	2.49
収益化累計額	△ 4,746,329,137	△ 4,353,221,135	△ 393,108,002	9.03
資本合計	2,477,642,620	2,349,834,038	127,808,582	5.44
資本金	1,820,259,256	1,718,265,195	101,994,061	5.94
剰余金	657,383,364	631,568,843	25,814,521	4.09
資本剰余金	340,627,285	340,627,285	0	—
利益剰余金	316,756,079	290,941,558	25,814,521	8.87
合 計	24,542,631,247	24,941,796,159	△ 399,164,912	△ 1.60

負債及び資本の合計は、24,542,631,247 円で、前年度と比較すると 399,164,912 円 (△ 1.60%) の減となっている。

固定負債は、11,837,641,198 円で、前年度と比較すると 445,444,677 円 (△ 3.63%) の減となっている。

この要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減となったことによるものである。

流動負債は、1,316,806,180 円で、前年度と比較すると 20,419,106 円 (△ 1.53%) の減となっている。

主な要因は、企業債や未払金が減となったことなどによるものである。

繰延収益は、8,910,541,249 円で、前年度と比較すると 61,109,711 円 (△ 0.68%) の減となっている。

この要因は、長期前受金が 331,998,291 円の増となったが、収益化累計額が

393,108,002 円の減となったことによるものである。

資本金は、1,820,259,256 円で、前年度と比較すると 101,994,061 円（5.94%）の増となっている。

この要因は、減債積立金の取崩しに伴い、資本金へ組入れたことによるものである。

剰余金は、657,383,364 円で、前年度と比較すると 25,814,521 円（4.09%）の増となっている。

この要因は、当年度末処分利益剰余金が 112,015,114 円の減となったが、減債積立金が 137,829,635 円の増となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで) (単位: 円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業 務 活 動	当 年 度 純 利 益	127,808,582	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 392,822,588
	減 価 償 却 費	923,570,998		負担金及び分担金による収入	15,823,624
	貸倒引当金の増減額	△ 891,900		国庫補助金による収入	141,773,734
	賞与引当金の増減額	25,761		他会計からの繰入金による収入	166,170,933
	法定福利費引当金の増減額	△ 5,950			
	長期前受金戻入額	△ 393,108,002			
	受 取 利 息	25		計	△ 69,054,297
	支 払 利 息	179,492,533	財 務 活 動	建設改良企業債による収入	762,800,000
	固 定 資 産 除 却 損	25,350,000		建設改良企業債の償還による支出	△ 1,225,632,475
	未 収 金 の 増 減 額	△ 72,386,179			
	未 払 金 の 増 減 額	△ 28,421,785			
	その他の資産負債の増減	△ 1,907		計	△ 462,832,475
	小 計	761,432,176			
	利 息 の 受 取 額	△ 25			
	利 息 の 支 払 額	△ 179,492,533	資 金 増 加 額		50,052,846
	計	581,939,618	資 金 期 首 残 高		116,106,663
合 計			資 金 期 末 残 高		166,159,509

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 116,106,663 円に対して、資金期末残高が 166,159,509 円となっており、資金増加額が 50,052,846 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 581,939,618 円、投資活動によるものが △69,054,297 円、財務活動によるものが △462,832,475 円となっている。

5 審査意見

令和7年度下水道事業決算状況は、収益的収支における収入が17億2,335万2千円で、前年度と比較すると6,003万3千円(3.61%)の増、支出が15億9,554万3千円で、前年度と比較すると7,133万1千円(4.68%)の増となり、収支差引による当年度純利益は、1億2,780万9千円となっている。

経営分析において、効率的で持続可能な事業運営を行う上で重要な汚水処理原価については、前年度より4.47円減少しており、令和5年度以降継続して改善が見られた。

令和7年度の改善要因は、国が実施した電気・ガス料金支援の影響、侵入水防止対策の効果、降雨量が例年より少なかったことなどであると考えられる。

侵入水防止対策や水処理施設のダウンサイジングを継続して実施することに加え、今後は、汚泥削減施設について可溶化率と削減率の研究や、薬品量のバランス調整による電力量変化などについて検証を進めるとのことであり、下水処理場のさらなる効率的な運転を目指した取り組みを進め、コストの縮減に努められたい。

下水道使用料の収納率(現年度・過年度の合計)については、令和7年度は、87.14%で、前年度と比較すると0.91ポイントの上昇となっている。収納率向上に向けた対策が継続されており、同程度の水準は維持されているが、負担の公平性の観点からも、未収額が回収困難となる前に早期に解消されるよう、今後も継続的な努力を期待する。

若山浄化センター敷地内に設置された太陽光発電設備については、年間300t程度の二酸化炭素排出量の削減という導入効果が見込まれ、環境負荷の低減を図るとともに本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に資する取組であることから、今後、最大限の効果を生むよう運用に努められたい。

下水道事業においては、人口減少の影響により処理汚水量が減少していく中、物価高騰や金利上昇といった社会情勢による避けがたいコストの増加が進行しており、事業を取り巻く経営環境は厳しさを一層増していくものと考えられる。

現時点では、直ちに使用料改定が必要な状況ではないとのことであるが、今後とも「下水道事業経営戦略」に基づいて計画的な事業経営を行いながら、毎年度の決算と経営戦略との乖離状況を把握・分析するとともに、維持管理費の抑制等に取り組み、市民の暮らしを支える事業が安定的に運営されることを望むものである。

下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

収益的収支予算決算対照表

収 入						支 出						(単位:円・%・税込)	
科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
営業収益	773,874,000	42.93	770,690,084	42.95	99.59	営業費用	1,406,654,000	83.54	1,375,786,186	83.26	97.81		
使用料	700,284,000	38.85	696,730,790	38.83	99.49	管 渠 費	41,816,000	2.48	36,176,511	2.19	86.51		
処 理 料	30,080,000	1.67	30,776,613	1.71	102.32	処 理 場 費	317,894,000	18.88	302,020,884	18.28	95.01		
他会計負担金	43,345,000	2.40	43,043,181	2.40	99.30	排水設備促進費	230,000	0.01	165,000	0.01	71.74		
その他営業収益	165,000	0.01	139,500	0.01	84.55	し尿投入施設運転管理費	8,502,000	0.51	7,986,000	0.48	93.93		
						個別排水処理施設管理費	14,677,000	0.87	13,626,000	0.83	92.84		
						総 係 費	38,645,000	2.30	36,615,198	2.22	94.75		
営業外収益	1,028,624,000	57.07	1,023,630,026	57.05	99.51	職 員 給 与 費	54,168,000	3.22	52,412,801	3.17	96.76		
受取利息及び配当金	1,000	0.00	25	0.00	2.50	減 価 償 却 費	928,863,000	55.16	923,570,998	55.89	99.42		
他会計補助金	529,314,000	29.37	525,042,517	29.26	99.19	資 産 減 耗 費	1,857,000	0.11	0	0.00	—		
長期前受金戻入	395,676,000	21.95	393,108,002	21.91	99.35	その他営業費用	2,000	0.00	3,212,794	0.19	160,639.70		
その他営業外収益	26,621,000	1.48	24,400,661	1.36	91.66								
雑 収 益	77,012,000	4.27	81,078,821	4.52	105.28	営業外費用	276,678,000	16.43	276,565,235	16.74	99.96		
特別利益	2,000	0.00	0	—	—	支 払 利 息 及 び	179,596,000	10.66	179,492,533	10.87	99.94		
過年度損益修正益	2,000	0.00	0	—	—	企 業 債 取 扱 諸 費	20,865,000	1.24	20,864,600	1.26	100.00		
						消費税及び地方消費税	76,217,000	4.52	76,208,102	4.61	99.99		
						雑 支 出	10,000	0.00	16,533	0.00	165.33		
						特別損失	2,000	0.00	0	—	—		
						固定資産売却損	2,000	0.00	0	—	—		
						減 損 損 失	2,000	0.00	0	—	—		
						災害による損失	2,000	0.00	0	—	—		
						過年度損益修正損	2,000	0.00	16,533	0.00	826.65		
						その他特別損失	2,000	0.00	0	—	—		
						予 備 費	458,000	0.03	0	—	—		
合 計	1,802,500,000	100.00	1,794,320,110	100.00	99.55	合 計	1,683,800,000	100.00	1,652,367,954	100.00	98.13		

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営 業 費 用	1,339,831,563	1,335,068,934	1,339,017,464	1,360,231,314	1,368,410,888	営 業 収 益	704,553,048	713,652,260	704,412,262	707,969,553	716,798,091
管 渠 費	32,896,047	37,671,275	36,853,791	35,567,489	36,654,693	使 用 料	633,391,624	644,407,382	647,086,771	651,269,336	661,917,032
処 理 場 費	274,578,681	261,319,172	265,267,813	272,797,896	253,668,784	処 理 料	27,978,743	26,454,029	14,639,309	15,370,393	15,165,019
排水設備促進費	150,000	183,000	164,045	212,280	205,045	他会計負担金	43,043,181	42,585,349	42,549,382	41,177,724	39,579,240
し尿投入施設						その他営業収益	139,500	205,500	136,800	152,100	136,800
運転管理費	7,260,000	6,700,000	6,540,000	7,130,000	6,930,000						
個別排水処理						営 業 外 収 益	1,018,799,026	930,182,766	944,280,770	953,137,593	998,731,579
施設管理費	12,472,800	8,988,202	9,574,983	9,047,880	8,671,540	受 取 利 息 及 び					
総 係 費	33,322,918	32,033,355	28,630,433	31,925,788	27,470,032	配 当 金	25	2	2	2	10
職 員 給 与 費	52,367,325	49,712,715	46,391,161	50,964,855	46,171,365	他会計補助金	525,042,517	533,560,292	548,105,283	549,723,109	581,242,229
減 価 償 却 費	923,570,998	930,605,976	925,282,463	943,557,116	955,349,239	長期前受金戻入	393,108,002	370,893,626	371,880,593	379,341,780	393,787,621
資 産 減 耗 費	0	5,026,010	17,397,433	6,287,491	31,059,209	その他営業外収益	24,400,661	23,837,900	24,182,863	23,911,910	23,579,785
その他営業費用	3,212,794	2,829,229	2,915,342	2,740,519	2,230,981	雑 収 益	76,247,821	1,890,946	112,029	160,792	121,934
						特 別 利 益	0	19,483,800	659,886	3,869,641	30,057
営 業 外 費 用	255,696,899	189,105,914	202,358,006	219,716,299	240,756,430	過年度損益修正益	0	19,483,800	659,886	3,869,641	30,057
支 払 利 息 及 び						その他特別利益	0	0	0	0	0
企業債取扱諸費	179,492,533	188,039,719	202,319,392	219,714,899	240,746,577						
雑 支 出	76,204,366	1,066,195	38,614	1,400	9,853						
特 別 損 失	15,030	38,088	183,540	29,099	489,263						
固定資産売却損	0	0	0	0	0						
減 損 損 失	0	0	0	0	0						
災害による損失	0	0	0	0	0						
過年度損益修正損	15,030	38,088	183,540	29,099	489,263						
その他特別損失	0	0	0	0	0						
合 計 (A)	1,595,543,492	1,524,212,936	1,541,559,010	1,579,976,712	1,609,656,581	合 計 (A)	1,723,352,074	1,663,318,826	1,649,352,918	1,664,976,787	1,715,559,727
当該年度純利益(B)	127,808,582	139,105,890	107,793,908	85,000,075	105,873,089	当該年度純損失(B)	0	0	0	0	0
総 計 (A+B)	1,723,352,074	1,663,318,826	1,649,352,918	1,664,976,787	1,715,529,670	総 計 (A+B)	1,723,352,074	1,663,318,826	1,649,352,918	1,664,976,787	1,715,559,727

比較貸借対照表

(単位: 円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固 定 資 産	24,189,709,626	24,712,205,463	25,471,920,611	25,875,585,077	26,617,449,270	固 定 負 債	11,837,641,198	12,283,085,875	12,977,651,573	13,553,131,095	14,303,310,282
有形固定資産	24,172,149,370	24,710,549,463	25,470,264,611	25,873,929,077	26,615,793,270	企 業 債	11,837,641,198	12,283,085,875	12,977,651,573	13,553,131,095	14,303,310,282
土 地	887,448,041	887,448,041	887,448,041	887,448,041	887,448,041	その他固定負債	0	0	0	0	0
建 物	598,026,240	628,517,668	646,921,221	662,128,348	694,757,311	流 動 負 債	1,316,806,180	1,337,225,286	1,828,220,542	1,409,762,727	1,308,764,744
構 築 物	21,269,724,038	21,847,380,957	22,511,663,320	23,159,530,467	23,800,668,014	企 業 債	1,209,377,900	1,226,765,698	1,243,879,522	1,245,276,382	1,243,606,059
機 械 及 び 装 置	1,174,368,707	1,288,899,444	1,423,155,272	1,092,631,924	1,228,738,899	未 払 金	101,357,564	104,576,902	578,840,819	157,929,537	59,259,527
車 両 運 搬 具	64,000	64,000	64,000	208,000	352,000	引 当 金	5,919,757	5,729,820	5,349,140	6,449,027	5,791,377
工具、器具及び備品	905,475	938,196	1,012,757	1,180,156	1,451,305	預 り 金	50,959	52,866	51,061	7,781	7,781
建 設 仮 勘 定	241,612,869	57,301,157	0	70,802,141	2,377,700	その他流動負債	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
						繰 延 収 益	8,910,541,249	8,971,650,960	9,121,778,898	9,100,389,324	9,274,645,523
無形固定資産	17,560,256	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	長 期 前 受 金	13,656,870,386	13,324,872,095	13,105,897,290	12,731,036,546	12,526,724,135
その他無形固定資産	17,560,256	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	収 益 化 累 計 額	△ 4,746,329,137	△ 4,353,221,135	△ 3,984,118,392	△ 3,630,647,222	△ 3,252,078,612
						資 本 金	1,820,259,256	1,718,265,195	1,384,905,721	1,384,905,721	1,257,514,784
流 動 資 産	352,921,621	229,590,696	666,458,550	290,632,309	287,205,444						
現 金 ・ 預 金	166,159,509	116,106,663	545,793,094	186,345,609	184,245,368						
未 収 金	186,762,112	113,484,033	120,665,456	104,286,700	102,960,076						
						剰 余 金	657,383,364	631,568,843	645,180,443	718,028,519	760,419,381
						資 本 剰 余 金	340,627,285	340,627,285	340,627,285	340,627,285	340,627,285
						利 益 剰 余 金	316,756,079	290,941,558	304,553,158	377,401,234	419,792,096
合 計	24,542,631,247	24,941,796,159	26,138,379,161	26,166,217,386	26,904,654,714	合 計	24,542,631,247	24,941,796,159	25,957,737,177	26,166,217,386	26,904,654,714

収 入 状 況 調 書

(単位：円・%・税込)

科 目			区分	調定額及び繰越額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	下水道使用料	現年度	692,820,707	603,065,974	0	89,754,733	87.05
			過年度	111,958,081	98,198,123	891,900	12,868,058	87.71
			計	804,778,788	701,264,097	891,900	102,622,791	87.14
		個別排水処理 使用料	現年度	3,910,083	3,902,449	0	7,634	99.80
			過年度	14,195	14,195	0	0	100.00
			計	3,924,278	3,916,644	0	7,634	99.81
		合 計	現年度	696,730,790	606,968,423	0	89,762,367	87.12
			過年度	111,972,276	98,212,318	891,900	12,868,058	87.71
			計	808,703,066	705,180,741	891,900	102,630,425	87.20
資 本 的 収 入	下水道事業 受益者負担金	現年度	1,003,000	1,003,000	0	0	100.00	
		過年度	723,739	39,378	224,000	460,361	5.44	
		計	1,726,739	1,042,378	224,000	460,361	60.37	
	下水道事業 受益者分担金	現年度	0	0	0	0	—	
		過年度	0	0	0	0	—	
		計	0	0	0	0	—	
	個別排水処理施設 受益者分担金	現年度	1,059,600	1,059,600	0	0	100.00	
		過年度	0	0	0	0	—	
		計	1,059,600	1,059,600	0	0	100.00	
	合 計	現年度	2,062,600	2,062,600	0	0	100.00	
		過年度	723,739	39,378	224,000	460,361	5.44	
		計	2,786,339	2,101,978	224,000	460,361	75.44	
総 合 計			現年度	698,793,390	609,031,023	0	89,762,367	87.15
			過年度	112,696,015	98,251,696	1,115,900	13,328,419	87.18
			計	811,489,405	707,282,719	1,115,900	103,090,786	87.16

経営分析表

(単位：％)

分析項目		区分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	算式	説明
収益率	総資本利益率	公共	0.52	0.47	0.41	0.31	0.39	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本に対する経常利益の割合を示し、企業の経常的な収益力を測る指標。この比率が高いほど収益力の高い企業であると言える。
		個排	△ 0.54	0.62	0.01	0.02	0.34		
	企業債償還元金対減価償却費比率	公共	158.92	157.06	162.75	162.96	163.42	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還元金の割合。この比率が100%以下であれば、減価償却費により生じる内部留保資金で企業債の元金償還が賄われていることを示し、100%を超えていれば内部留保資金に比して元金償還の負担が大きいことを示す。
		個排	167.32	166.21	163.40	159.88	155.68		
構成比率	固定資産構成比率	公共	98.59	99.12	97.48	98.92	98.96	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合を示し、企業の資産構成を測る指標。一般にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業及び個排事業は比率が高くなる傾向がある。
		個排	93.00	90.87	91.36	92.80	92.96		
	固定負債構成比率	公共	48.06	49.09	49.51	51.66	53.03	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債}+\text{流動負債}+\text{繰延収益}+\text{資本}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示し、資本構成の企業外依存度を測る指標。この比率が低い方が経営の安定性が高いと言えるが、下水道事業及び個排事業は、財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般的に比率が高くなる傾向がある。
		個排	82.24	80.78	81.80	83.87	84.52		
	自己資本構成比率	公共	46.57	45.55	43.50	42.95	42.10	$\frac{\text{繰延収益}+\text{資本}}{\text{固定負債}+\text{流動負債}+\text{繰延収益}+\text{資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示し、資本構成の自立度を測る指標。一般に、この比率が高い方が経営の安定性が高いと言えるが、下水道事業及び個排事業は、財源の大部分を企業債により調達していることから、一般的に比率が低くなる傾向がある。
		個排	12.81	12.70	11.69	11.32	10.91		
財務比率	固定資産対長期資本比率	公共	104.18	104.73	104.81	104.55	104.02	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合。この比率は低い方が望ましいが、下水道事業及び個別排水処理施設事業は一般的に比率が高くなる傾向がある。
		個排	97.85	97.21	97.72	97.48	97.42		
	流動比率	公共	26.27	16.43	36.06	20.12	21.42	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を測る指標。一般に、この比率は高い方が望ましい。
		個排	141.33	139.98	132.73	149.78	153.84		

簡易水道事業会計 決算の状況

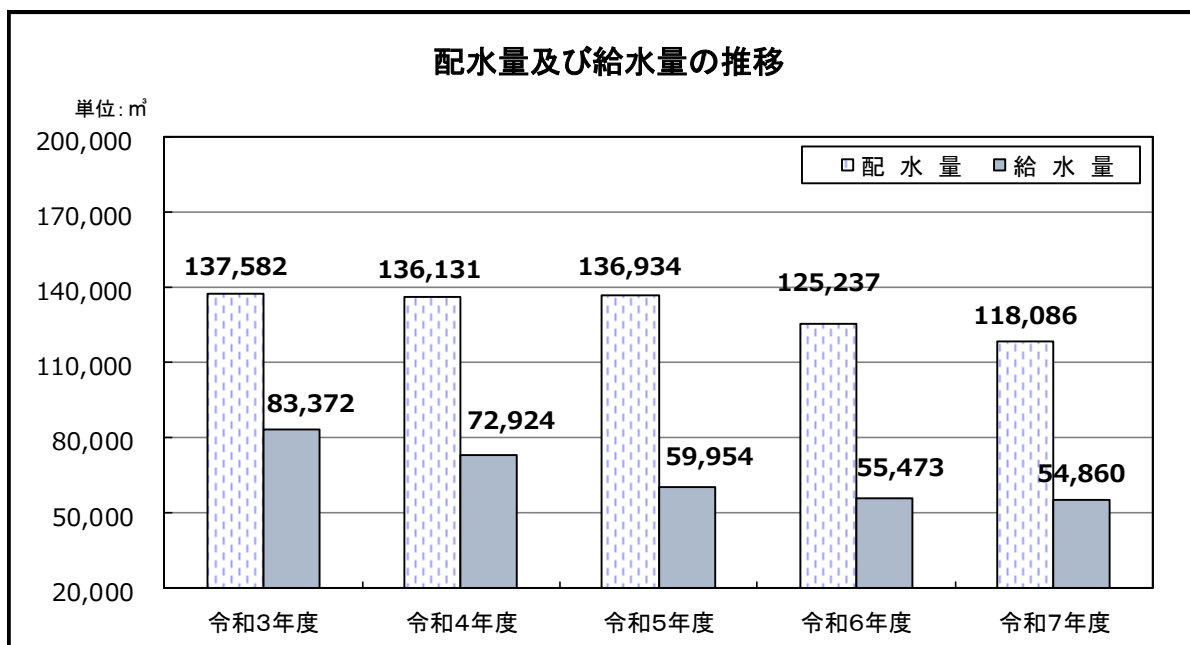
簡易水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項 目	単 位	業 務 実 績		前 年 度 比 較	
		令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
計 画 給 水 人 口	人	246	246	0	—
給 水 人 口	人	119	121	△ 2	△ 1.65
給 水 戸 数	戸	111	114	△ 3	△ 2.63
配 水 量	m ³	118,086	125,237	△ 7,151	△ 5.71
給 水 量	m ³	54,860	55,473	△ 613	△ 1.11
有 収 率	%	46.46	44.29	2.17	4.90
配 水 能 力	m ³	781	781	0	—
1 日 最 大 配 水 量	m ³	378	619	△ 241	△ 38.93
1 日 平 均 配 水 量	m ³	324	343	△ 19	△ 5.54
1 日 平 均 給 水 量	m ³	150	152	△ 2	△ 1.32
1 戸 当 たり 年 間 使 用 量	m ³	494.23	486.61	7.62	1.57
水 道 管 延 長	m	40,262.41	40,397.19	△ 134.78	△ 0.33
施 設 利 用 率	%	41.49	43.92	△ 2.43	△ 5.53
最 大 稼 動 率	%	48.40	79.26	△ 30.86	△ 38.94
負 荷 率	%	85.71	55.41	30.30	54.68

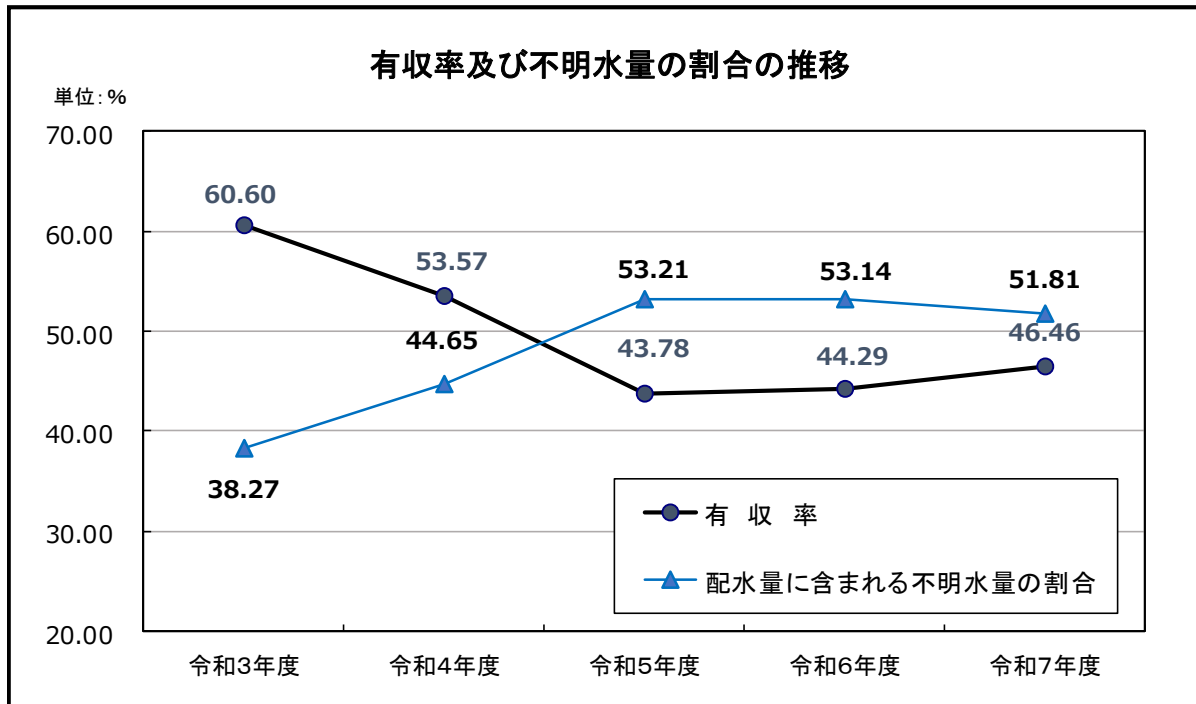
(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



令和7年度末の給水戸数は前年度と比較すると3戸減（△2.63%）の111戸となっている。給水人口は、2人減（△1.65%）の119人となっている。

また、年間配水量は118,086 m³で前年度と比較して7,151 m³（△5.71%）の減となり、年間給水量は613 m³減（△1.11%）の54,860 m³となっている。

（3） 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量（有収水量）の割合を示す有収率は、前年度と比較すると2.17ポイント上昇の46.46%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、63,226 m³となっており、このうち無収水量551 m³を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は62,675 m³となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、61,184 m³で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は前年度と比較すると1.33ポイント減少の51.81%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・％・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	8,555,000	8,427,862	△ 127,138	98.51
営業外収益	96,363,000	76,086,181	△ 20,276,819	78.96
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—
合 計	104,920,000	84,514,043	△ 20,405,957	80.55

収入は、予算額 104,920,000 円に対して、営業外収益の他会計補助金が減となったことなどから、決算額は 84,514,043 円（収入率 80.55％）となり、20,405,957 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・％・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	105,288,000	88,175,173	17,112,827	83.75
営業外費用	5,432,000	6,272,493	△ 840,493	115.47
特別損失	100,000	0	100,000	—
予備費	1,600,000	0	1,600,000	—
合 計	112,420,000	94,447,666	17,972,334	84.01

支出は、予算額 112,420,000 円に対して、決算額は、営業費用において原水及び浄水費、支払利息、その他の各費用の減に伴い、決算額は 94,447,666 円（執行率 84.01％）となり、17,972,334 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	179,900,000	166,300,000	△ 13,600,000	0
負担金	100,000	198,550	98,550	0
補助金	75,752,000	74,739,285	△ 1,012,715	0
合 計	255,752,000	241,237,835	△ 14,514,165	0

収入は、予算額 255,752,000 円に対して、決算額は、企業債及び補助金が減となったことから、決算額は 241,237,835 円となり、14,514,165 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	249,789,000	235,392,164	0	14,396,836
送配水施設整備事業費	120,561,000	106,241,164	0	14,319,836
設 備 費	176,000	99,000	0	77,000
災害復旧費	129,052,000	129,052,000	0	0
企業債償還金	10,863,000	10,789,772	0	73,228
合 計	260,652,000	246,181,936	0	14,470,064

支出は、予算額 260,652,000 円に対して、決算額は 246,181,936 円で、14,470,064 円が不用額となっている。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,944,101 円は、過年度損益勘定留保資金 4,944,101 円で補てんされている。

3 経営成績

簡易水道事業収益 76,309,156 円に対して、簡易水道事業費用 89,375,100 円で、差し引き 13,065,944 円の純損失となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増減率
営業収益	7,661,987	8,693,712	△ 1,031,725	△ 11.87
簡 易 水 道 料 金	7,661,987	8,693,712	△ 1,031,725	△ 11.87
営業外収益	68,647,169	24,040,391	44,606,778	185.55
他 会 計 補 助 金	59,070,965	15,910,288	43,160,677	271.28
長期前受金戻入	9,568,368	7,973,310	1,595,058	20.00
雑 収 益	7,836	156,793	△ 148,957	△ 95.00
特別利益	0	0	0	—
合 計	76,309,156	32,734,103	43,575,053	133.12

営業収益は決算額 7,661,987 円で、前年度と比較して 1,031,725 円の減となっている。

営業外収益は決算額 68,647,169 円で、前年度と比較して 44,606,778 円の増となっている。

この結果、総事業収益は 76,309,156 円で、前年度と比較して 43,575,053 円（133.12%）の増となっている。

イ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。

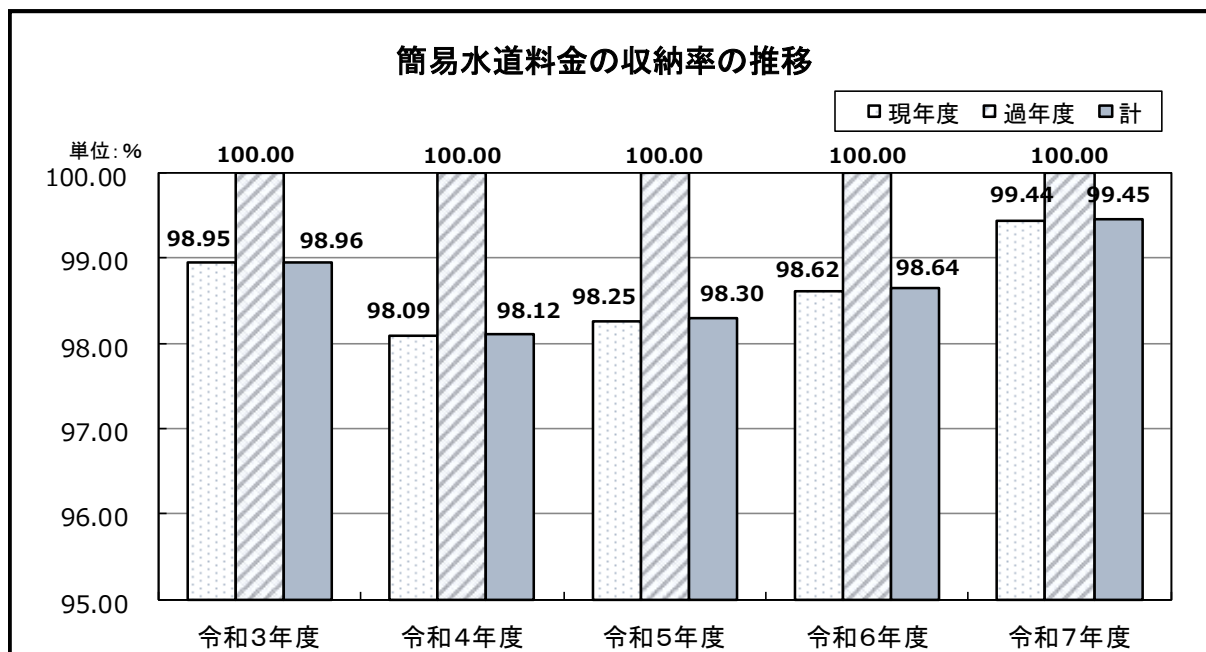
(単位：円・％・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収納率
令和３年度	現年度	14,900,460	14,743,890	0	156,570	98.95
	過年度	86,223	86,223	0	0	100.00
	計	14,986,683	14,830,113	0	156,570	98.96
令和４年度	現年度	13,513,363	13,255,858	0	257,505	98.09
	過年度	156,570	156,570	0	0	100.00
	計	13,669,933	13,412,428	0	257,505	98.12
令和５年度	現年度	9,386,502	9,222,537	0	163,965	98.25
	過年度	257,505	257,505	0	0	100.00
	計	9,644,007	9,480,042	0	163,965	98.30
令和６年度	現年度	9,562,692	9,430,838	0	131,854	98.62
	過年度	163,965	163,965	0	0	100.00
	計	9,726,657	9,594,803	0	131,854	98.64
令和７年度	現年度	8,427,862	8,381,083	0	46,779	99.44
	過年度	131,854	131,854	0	0	100.00
	計	8,559,716	8,512,937	0	46,779	99.45

簡易水道料金の収納率は、現年度分は前年度と比較して0.82ポイント上昇の99.44％、過年度分は前年度同様100％となり、収納率全体では0.81ポイント上昇の99.45％となっている。

未収額は前年度と比較すると85,075円減の46,779円となっている。

ウ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。



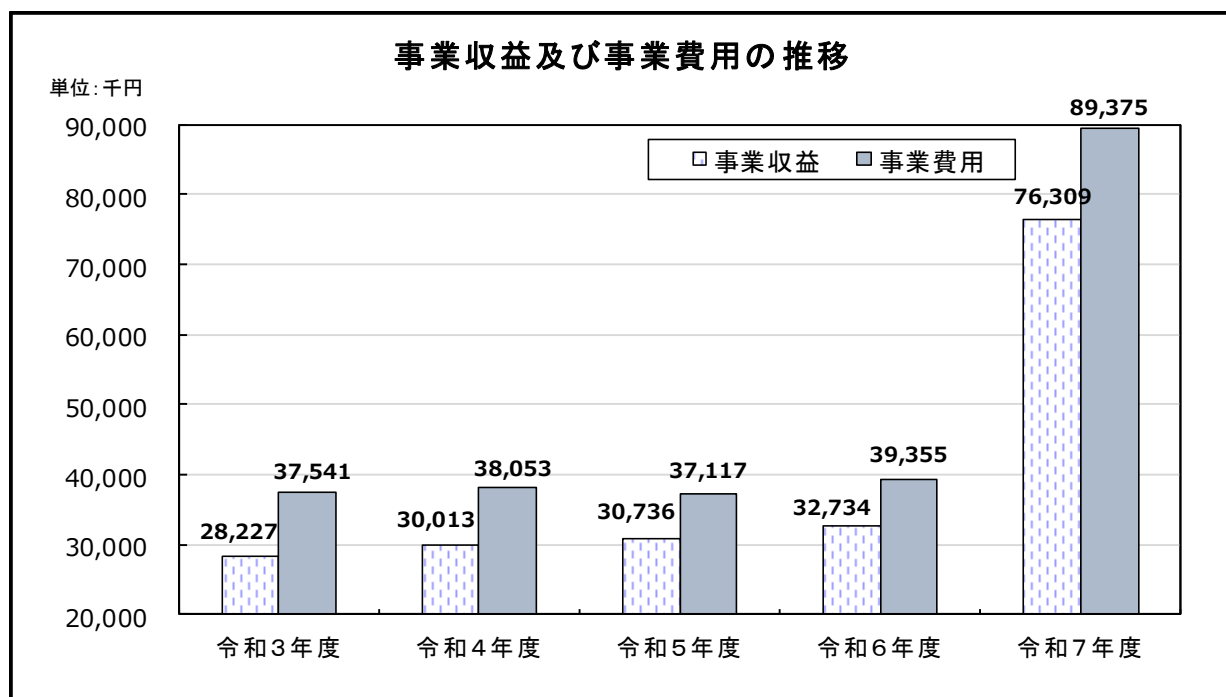
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・％・税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業費用	83,102,607	36,254,106	46,848,501	129.22
原水及び浄水費	44,827,737	10,017,400	34,810,337	347.50
配水及び給水費	5,238,580	3,162,020	2,076,560	65.67
総 係 費	10,889,593	2,886,497	8,003,096	277.26
減 価 償 却 費	22,109,514	20,158,068	1,951,446	9.68
資 産 減 耗 費	37,183	30,121	7,062	23.45
営業外費用	6,272,493	3,100,976	3,171,517	102.27
支払利息及び企業債取扱諸費	4,013,901	3,100,976	912,925	29.44
雑 支 出	2,258,592	0	2,258,592	—
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
合 計	89,375,100	39,355,082	50,020,018	127.10

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 83,102,607 円で前年度と比較して 46,848,501 円の増となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費と雑支出の合計が 6,272,493 円となり、前年度と比較して 3,171,517 円の増となっている。

総事業費用は、前年度と比較して 50,020,018 円増の 89,375,100 円となっている。

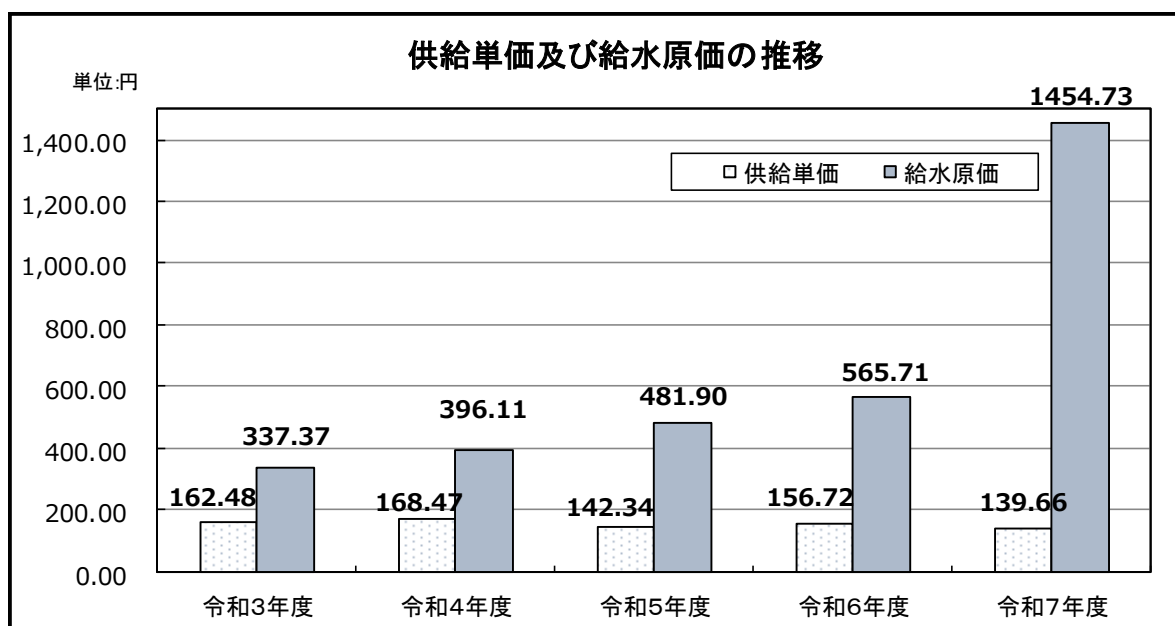
(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。

(単位：円/㎥)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
供給単価 (A)	162.48	168.47	142.34	156.72	139.66
給水原価 (B)	337.37	396.11	481.90	565.71	1,454.73
比 較 (A-B)	△ 174.89	△ 227.64	△ 339.56	△ 408.99	△ 1,315.07

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る 1 ㎥当たりの供給単価は1 3 9 円 6 6 銭、給水に要した 1 ㎥当たりの給水原価は1, 4 5 4 円 7 3 銭で、差引は△ 1, 3 1 5 円 0 7 銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で1 7 円 0 6 銭低下、給水原価で8 8 9 円 0 2 銭上昇、差引は9 0 6 円 0 8 銭のマイナスとなり、給水原価を賄っていない状況が拡大している。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
固定資産	769,750,556	533,800,164	235,950,392	44.20
有形固定資産	769,640,556	533,690,164	235,950,392	44.21
土 地	104,464	104,464	0	—
建 物	10,520,977	10,995,649	△ 474,672	△ 4.32
構 築 物	425,350,831	396,382,038	28,968,793	7.31
機 械 及 び 装 置	47,505,347	36,654,165	10,851,182	29.60
建 設 仮 勘 定	286,158,937	89,553,848	196,605,089	219.54
無形固定資産	110,000	110,000	0	—
流動資産	159,424,816	14,580,679	144,844,137	993.40
現 金 預 金	147,371,954	14,240,770	133,131,184	934.86
未 収 金	12,052,862	339,909	11,712,953	3,445.91
合 計	929,175,372	548,380,843	380,794,529	69.44

資産は、固定資産が769,750,556円、流動資産が159,424,816円の合計929,175,372円で前年度と比較すると380,794,529円（69.44％）の増となっている。

固定資産は、前年度と比較して235,950,392円（44.20％）の増となっている。主な要因は、建設仮勘定が196,605,089円増となったことなどによるものである。

流動資産は、前年度と比較して144,844,137円（993.40％）の増となっている。

主な要因は、現金預金が133,131,184円増の147,371,954円となったことなどによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
負債合計	896,048,940	502,188,467	393,860,473	78.43
固定負債	422,148,165	266,743,243	155,404,922	58.26
企 業 債	422,148,165	266,743,243	155,404,922	58.26
流動負債	169,595,270	24,597,213	144,998,057	589.49
企 業 債	10,895,078	10,789,772	105,306	0.98
未 払 金	158,698,980	13,806,229	144,892,751	1,049.47
その他流動負債	1,212	1,212	0	—
繰延収益	304,305,505	210,848,011	93,457,494	44.32
長期前受金	384,251,609	281,650,627	102,600,982	36.43
収益化累計額	△ 79,946,104	△ 70,802,616	△ 9,143,488	12.91
資本合計	33,126,432	46,192,376	△ 13,065,944	△ 28.29
資 本 金	110,711,483	110,711,483	0	—
剰 余 金	△ 77,585,051	△ 64,519,107	△ 13,065,944	20.25
利 益 剰 余 金	△ 77,585,051	△ 64,519,107	△ 13,065,944	20.25
合 計	929,175,372	548,380,843	380,794,529	69.44

負債及び資本の合計は、929,175,372 円で、前年度と比較して 380,794,529 円（69.44%）の増となっている。

固定負債は、前年度と比較して 155,404,922 円増（58.26%）の 422,148,165 円となっている。

流動負債は、144,998,057 円増（589.49%）の 169,595,270 円となっている。

主な要因は、未払金が 144,892,751 円の増となったことなどによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 93,457,494 円増（44.32%）の 304,305,505 円となっている。

資本金は、前年度と同額の 110,711,483 円、剰余金は、利益剰余金の当年度未処理欠損金が 77,585,051 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	項 目	金 額	区 分	項 目	金 額
業 務 活 動	当 年 度 純 損 失	13,065,944	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 223,213,577
	減 価 償 却 費	22,109,514		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	72,786,285
	長期前受金戻入額	△ 9,568,368		国庫（道）補助金による収入	1,953,000
	受取利息及び受取配当金	0		計	△ 148,474,292
	支 払 利 息	4,013,901	財 務 活 動	建設改良企業債による収入	166,300,000
	固 定 資 産 除 却 損	37,183		建設改良企業債の償還による支出	△ 10,789,772
	未 収 金 の 増 減 額	△ 18,309,888			
	未 払 金 の 増 減 額	144,892,751		計	155,510,228
	その他負債の増減額	0			
	小 計	130,109,149			
	利息及び配当金の受取額	0			
	利 息 の 支 払 額	△ 4,013,901	資 金 増 加 額		133,131,184
	計	126,095,248	資 金 期 首 残 高		14,240,770
	合 計		資 金 期 末 残 高		147,371,954

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 14,240,770 円に対して、資金期末残高が 147,371,954 円となっており、資金増加額が 133,131,184 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 126,095,248 円、投資活動によるものが△ 148,474,292 円、財務活動によるものが 155,510,228 円となっている。

5 審査意見

令和7年度簡易水道事業決算状況は、収益的収支は収入7,630万9千円、支出8,937万5千円、収支差引による当年度純損失は1,306万6千円となり、前年度と比較すると644万5千円、97.34%悪化した。

総収益のうち簡易水道料金は、前年度と比較すると△103万2千円、11.87%減の766万2千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると4,684万9千円、129.22%増の8,310万3千円となっている。

経営分析においては、経営の健全性、効率性を判断する経常収支比率は前年度と比較すると2.20ポイント上昇し85.38%となったが、100%を大きく下回る赤字経営となっている。企業の支払能力を判断する流動比率は94.00%と34.72ポイント上昇している。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は46.46%で前年度と比較すると2.17ポイント上昇したものの、水道事業の83.22%と比較しても36.76ポイント低くなっている。簡易水道施設の多くは昭和40年代に整備されたものであり、主要施設の老朽化が著しく、漏水箇所の特定が難しいものと認識しているが、漏水対策を行い水の安定供給を図るため、令和5年度から着工した道営営農用水事業が令和12年度にかけて予定されていることから、着実に工事を実施し、計画的な施設更新に取り組まれない。

簡易水道料金の収納率については、令和7年度現年度分は前年度と比較し0.82ポイント上昇し99.44%、過年度分は100%と高い水準となっている。現年度の未納分も翌年度には納付されており、実質的には100%完納されている状況と言えるが、負担の公平性の観点からも、今後もこの水準を維持されたい。

簡易水道事業においては、当期純損失が生じており、一般会計からの繰入金を投入して事業の維持を行っているため、長期的な視点で事業経営の改善が必要となっている。

給水量は年々大きく減少しており、料金収入について「登別市簡易水道事業経営戦略」の見込みと比較すると、令和7年度で約1,143万円少なくなっており、計画との乖離がある状況となっている。

これに加え、物価高騰や金利上昇といった社会情勢による避けがたいコストの増加も予想され、事業を取り巻く経営環境は厳しさを一層増していくものと考えられる。

さらに、令和7年度に発生した大雨災害の被害復旧のため、令和7年度から令和8年度にかけては多額の費用及び人的労力が嵩むこととなり、自然災害というやむを得ない事情ではあるものの、簡易水道事業にとっては新たな負担を強いられる状況となった。

令和7年度に行う予定であった「登別市簡易水道事業経営戦略」の見直しについては、大雨災害の被害復旧の優先順位が高かったことから、見直しに至らなかったことは理解する。今後、体制が整い次第速やかに見直し作業に着手され、適切な収支の見通しを持つためにも、経営環境の変化を捉え、必要となる事業とその優先順を改めて精査するとともに、経常費用の中でも縮減可能なコストがないか見直すなど、一層の経営効率化を図ることを通じ、災害に強い施設の維持と、より安全で良質な水道水が安定的に供給されることを望むものである。

簡易水道事業會計
決算審査資料

収益的収支予算決算対照表

収入

支出

(単位:円・%・税込)

科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	8,555,000	8.16	8,427,862	9.97	98.51	営業費用	105,288,000	93.66	88,175,173	93.36	83.75
簡易水道料金	8,555,000	8.16	8,427,862	9.97	98.51	原水及び浄水費	66,271,000	58.95	49,282,110	52.18	74.36
						配水及び給水費	5,781,000	5.14	5,759,710	6.10	99.63
営業外収益	96,363,000	91.84	76,086,181	90.03	78.96	総 係 費	11,607,000	10.33	10,986,656	11.63	94.66
他会計補助金	87,322,000	83.23	59,070,965	69.90	67.65	減価償却費	21,591,000	19.21	22,109,514	23.41	102.40
長期前受金戻入	8,930,000	8.51	9,568,368	11.32	107.15	資産減耗費	38,000	0.03	37,183	0.04	97.85
雑 収 益	111,000	0.10	7,446,848	8.81	6,708.87						
						営業外費用	5,432,000	4.83	6,272,493	6.64	115.47
特別利益	2,000	0.00	0	—	—	支 払 利 息	5,331,000	4.74	4,013,901	4.25	75.29
過年度損益修正益	1,000	0.00	0	—	—	消費税及び 地方消費税	100,000	0.09	0	0.00	—
その他特別利益	1,000	0.00	0	—	—	雑 支 出	1,000	0.00	2,258,592	2.39	225,859.20
						特別損失	100,000	0.09	0	—	—
						過年度損益修正損	100,000	0.09	0	—	—
						予 備 費	1,600,000	1.42	0	—	—
合 計	104,920,000	100.00	84,514,043	100.00	80.55	合 計	112,420,000	100.00	94,447,666	100.00	84.01

比較損益計算書

(単位:円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営 業 費 用	83,102,607	36,254,106	34,682,133	35,864,431	35,349,851	営 業 収 益	7,661,987	8,693,712	8,533,575	12,285,327	13,546,308
原水及び浄水費	44,827,737	10,017,400	9,364,169	9,106,301	9,134,023	簡易水道料金	7,661,987	8,693,712	8,533,575	12,285,327	13,546,308
配水及び給水費	5,238,580	3,162,020	1,682,920	1,671,800	1,093,300						
総 係 費	10,889,593	2,886,497	3,024,598	2,825,060	2,503,592	営 業 外 収 益	68,647,169	24,040,391	22,202,466	17,728,127	14,680,307
減 価 償 却 費	22,109,514	20,158,068	20,610,446	22,261,270	22,618,936	他会計補助金	59,070,965	15,910,288	13,891,718	8,456,477	5,183,009
資 産 減 耗 費	37,183	30,121	0	0	0	長期前受金戻入	9,568,368	7,973,310	8,225,044	9,166,753	9,400,870
						雑 収 益	7,836	156,793	85,704	104,897	96,428
営 業 外 費 用	6,272,493	3,100,976	2,434,717	2,188,360	2,178,452	特 別 利 益	0	0	0	0	0
支 払 利 息 及 び	4,013,901	3,100,976	2,434,717	2,188,360	2,178,452	過年度損益修正益	0	0	0	0	0
企 業 債 取 扱 諸 費						その他特別利益	0	0	0	0	0
雑 支 出	2,258,592	0	0	0	0						
特 別 損 失	0	0	0	0	12,723						
過年度損益修正損	0	0	0	0	12,723						
合 計 (A)	89,375,100	39,355,082	37,116,850	38,052,791	37,541,026	合 計 (A)	76,309,156	32,734,103	30,736,041	30,013,454	28,226,615
当該年度純利益(B)	0	0	0	0	0	当該年度純損失(B)	13,065,944	6,620,979	6,380,809	8,039,337	9,314,411
総 計 (A+B)	89,375,100	39,355,082	37,116,850	38,052,791	37,541,026	総 計 (A+B)	89,375,100	39,355,082	37,116,850	38,052,791	37,541,026

比較貸借対照表

(単位: 円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固 定 資 産	769,750,556	533,800,164	464,627,843	428,140,575	426,324,221	固 定 負 債	422,148,165	266,743,243	234,833,015	189,497,445	176,523,948
有形固定資産	769,640,556	533,690,164	464,517,843	428,030,575	426,214,221	企 業 債	422,148,165	266,743,243	234,833,015	189,497,445	176,523,948
土 地	104,464	104,464	104,464	104,464	104,464						
建 物	10,520,977	10,995,649	11,470,321	12,428,871	15,080,995	流 動 負 債	169,595,270	24,597,213	16,370,460	15,027,131	14,585,267
構 築 物	425,350,831	396,382,038	354,155,999	371,837,839	389,519,679	企 業 債	10,895,078	10,789,772	10,564,430	10,026,503	9,547,164
機 械 及 び 装 置	47,505,347	36,654,165	18,271,721	19,961,777	21,509,083	未 払 金	158,698,980	13,806,229	5,802,288	4,999,416	5,035,044
建 設 仮 勘 定	286,158,937	89,553,848	80,515,338	23,697,624	0	そ の 他 流 動 負 債	1,212	1,212	3,742	1,212	3,059
無形固定資産	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	繰 延 収 益	304,305,505	210,848,011	167,386,057	169,491,876	172,987,756
電 話 加 入 権	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	長 期 前 受 金	384,251,609	281,650,627	230,561,810	224,442,585	218,771,712
						収 益 化 累 計 額	△ 79,946,104	△ 70,802,616	△ 63,175,753	△ 54,950,709	△ 45,783,956
流 動 資 産	159,424,816	14,580,679	6,775,044	5,070,041	5,006,251	資 本 金	110,711,483	110,711,483	110,711,483	110,711,483	110,711,483
現 金 預 金	147,371,954	14,240,770	6,506,799	4,812,536	4,849,681						
未 収 金	12,052,862	339,909	268,245	257,505	156,570	剰 余 金	△ 77,585,051	△ 64,519,107	△ 57,898,128	△ 51,517,319	△ 43,477,982
						利 益 剰 余 金	△ 77,585,051	△ 64,519,107	△ 57,898,128	△ 51,517,319	△ 43,477,982
合 計	929,175,372	548,380,843	471,402,887	433,210,616	431,330,472	合 計	929,175,372	548,380,843	471,402,887	433,210,616	431,330,472

収 入 状 況 調 書

(単位：円・％・税込)

科 目			区分	調定額及び繰越額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収納率
収 益 的 収 入	営業 収益	簡 易 水 道 料 金	現年度	8,427,862	8,381,083	0	46,779	99.44
			過年度	131,854	131,854	0	0	100.00
			計	8,559,716	8,512,937	0	46,779	99.45
	営業外 収益	他 会 計 補 助 金	現年度	59,070,965	54,503,894	0	4,567,071	92.27
			計	7,446,848	7,836	0	7,439,012	0.11
		雑 収 益	過年度	208,055	208,055	0	0	100.00
			計	7,654,903	215,891	0	7,439,012	2.82
			計	現年度	66,517,813	54,511,730	0	12,006,083
		過年度		208,055	208,055	0	0	100.00
		計		66,725,868	54,719,785	0	12,006,083	82.01
		特別 利益	過年度損益修正益	現年度	0	0	0	0
	そ の 他 特 別 利 益		現年度	0	0	0	0	—
	計		計	0	0	0	0	—
	合 計	現年度	74,945,675	62,892,813	0	12,052,862	83.92	
		過年度	339,909	339,909	0	0	100.00	
		計	75,285,584	63,232,722	0	12,052,862	83.99	
資 本 的 収 入	企 業 債	現年度	166,300,000	166,300,000	0	0	100.00	
		過年度	198,550	198,550	0	0	100.00	
	工 事 負 担 金	過年度	0	0	0	0	—	
		計	198,550	198,550	0	0	100.00	
		補 助 金	現年度	74,739,285	74,739,285	0	0	100.00
	過年度		0	0	0	0	—	
	計		74,739,285	74,739,285	0	0	100.00	
総 合 計			現年度	316,183,510	304,130,648	0	12,052,862	96.19
			過年度	339,909	339,909	0	0	100.00
			計	316,523,419	304,470,557	0	12,052,862	96.19

経営分析表

(単位：％)

分析項目		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	算式	説明
収益率	総資本利益率	△ 1.77	△ 1.30	△ 1.41	△ 1.86	△ 2.10	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本（負債資本合計）に対する経常利益の割合。それによりもたらされた利益との関係から、この比率が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
	総収支比率	85.38	83.18	82.81	78.87	75.19	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。損益計算上、総体の費用を賄うことができるかどうかを示し、比率が100%未満であれば収益で費用を賄えないことになる。
	経常収支比率	85.38	83.18	82.81	78.87	75.21	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合。この率が100%を超える場合は単年度黒字を示す。
	営業収支比率	9.22	23.98	24.61	34.25	38.32	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合。企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値であり、数値が100%を超え、高いほど望ましい。
	企業債償還元金対減価償却費比率	86.03	86.70	80.95	72.91	64.12	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。
構成比率	固定資産構成比率	82.84	97.34	98.56	98.83	98.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合。簡易水道事業は施設型企業であることから、一般に数値が大きくならざるを得ない。
	固定負債構成比率	45.43	48.64	49.82	43.74	40.93	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合。簡易水道事業は、財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。
	自己資本構成比率	36.32	46.87	46.71	52.79	55.69	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合。簡易水道事業は財源の多くを企業債により調達しているため、一般にこの比率は小さい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	101.34	101.91	102.11	102.38	102.30	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合。数値は小さいほど良好とされ、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	94.00	59.28	41.39	33.74	34.32	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を判断する財務指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされているが、業種ごとに異なる。
	酸性試験比率	94.00	59.28	41.39	33.74	34.32	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合。数値が大きいほど良好とされ、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。